

**令和2年度**

**南魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書**

**南魚沼市監査委員**



# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括	1
2	一般会計決算審査意見	2
3	特別会計決算審査意見	6
第3	決算の概要	
1	総括	10
	(1) 予算の概要	
	(2) 決算の概要	
	(3) 普通会計における財政指標	
2	一般会計	19
	(1) 歳入	
	(2) 歳出	
3	特別会計	45
	(1) 概要	
	(2) 会計別決算状況	
4	市有財産の状況	53
	(1) 公有財産	
	(2) 物品	
	(3) 債権	
	(4) 基金	
5	基金の運用状況	56
	(1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金	
	(2) 南魚沼市奨学金貸与基金	
	(3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金	
□	決算審査資料	57
	別表第1 歳入歳出総括表	
	別表第2 一般会計の自主財源、依存財源	
	別表第3 各会計歳入一覧表	
	別表第4 各会計歳入款別年度比較表	

- 別表第5 市税収入年度別比較
- 別表第6 各会計歳出一覧表
- 別表第7 各会計歳出款別年度比較表
- 別表第8 各会計歳出使途別分類表

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 …… 減またはマイナス
  - 「—」 …… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
  - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」 …… 今年度に数値がなく、全額減少したもの

# 令和2年度南魚沼市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南魚沼市監査基準（令和2年2月12日監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

## 第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査  
地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

## 第3 審査の対象

令和2年度 南魚沼市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度 南魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 南魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 南魚沼市城内診療所特別会計歳入歳出決算  
令和2年度 財産に関する調書  
令和2年度 定額運用基金運用状況報告書

## 第4 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月6日まで

## 第5 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、及び予算は適正に執行されているかを主眼に審査した。また、必要に応じ、関係職員からの内容聴取等を実施した。

## 第6 審査の結果

### 1 総括

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書、財産に関する調書及び定額運用基金運用状況報告書は、関係法令に準拠し、計数は関係諸帳簿と符合しており、適正に作成されていたと認めた。予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

## 2 一般会計決算審査意見

### (1) 決算の概要

本年度一般会計歳入・歳出の予算現額は、438億9,039万円となっている。

決算額は、歳入423億8,871万円、歳出407億7,769万円で、形式収支は16億1,102万円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,499万円を控除した実質収支は、13億5,603万円の黒字となった。さらに前年度の実質収支の黒字額12億6,684万円を控除した単年度収支は、8,919万円の黒字となっている。

### (2) 歳入

本年度の歳入決算額は423億8,871万円で、前年度に比べ90億6,931万円増加している。予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は94.5%であり、前年度に比べ予算現額に対する収入率は2.2ポイント低下、調定額に対する収入率は1.8ポイント低下している。

歳入決算額の主なものを款別にみると、市税72億3,650万円（構成比17.1%）、国庫支出金101億4,643万円（同23.9%）、地方交付税113億2,486万円（同26.7%）、県支出金19億307万円（同4.5%）、寄附金37億2,627万円（同8.8%）となっている。

増加した主なものは、国庫支出金66億1,044万円、寄附金19億8,298万円、地方消費税交付金2億3,262万円、諸収入1億5,096万円である。減少した主なものは、市税9,108万円、使用料及び手数料4,180万円、市債2億7,850万円である。

歳入の財源構成比は、前年度に比べ自主財源は2.4ポイント低下して35.7%、依存財源は2.4ポイント上昇し64.3%となっている。

#### ア 市税

本市の根幹的な歳入である市税決算額は、予算現額69億9,505万円に対し、調定額82億5,411万円、収入済額72億3,650万円で、収入済額は前年度に比べ9,108万円減少している。歳入総額に占める割合は17.1%で、前年度に比べ4.9ポイント低下している。

主に個人市民税はコロナ禍ではあったが給与所得者の微増等により1,988万円の増、法人市民税562万円の減、固定資産税は減免並びに徴収猶予により8,304万円の減、入湯税は1,928万円の大幅減となっている。市税収納率は現年度分98.1%、滞納繰越分7.5%で、全体では87.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

不納欠損額は4,895万円、前年度に比べ727万円減少している。

収入未済額は9億6,866万円で、前年度に比べ1,863万円増加している。不納欠損額は関係法令により適切に処理されている。滞納整理については、債権差押さえや不動産公売等により早期回収に努め未済額の減少につながっている。しかしながら依然、未済額は多額であることから引き続き適正な債権管理と早期回収に努められたい。

#### イ 使用料及び手数料

本年度の決算額は3億7,773万円（使用料1億953万円、手数料2億6,820万円）で、前年度に比べ4,180万円減少している。主に使用料で429万円、手数料で3,751万円それぞれ減少したためである。

不納欠損額は8万円で、前年度に比べ318万円減少している。その内訳は、衛生手数料8万円となっており、関係法令にて適切に処理されている。

収入未済額は1,118万円で、前年度に比べ47万円減少している。その内訳は、市営・市有住宅使用料等となっている。今後も債権管理の強化に努め引き続き早期回収に取り組むよう努められたい。

#### ウ 国庫支出金

本年度の決算額は101億4,643万円で、前年度に比べ66億1,044万円増加している。主に特別定額給付金事業事業費補助金55億7,770万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12億3,790万円、子ども・子育て支援交付金1億401万円があげられるが、当年度においては新型コロナウイルス感染症対策として様々な支援対策が講じられ、通常とは異なる国庫補助金が計上されている。

#### エ 寄附金

本年度の決算額は37億2,627万円で、前年度に比べ19億8,298万円増加している。決算額の内訳は、一般寄附金のうち一般寄附金466万円で前年度に比べ316万円の増、ふるさと納税寄附金33億9,327万円で前年度に比べ16億6,441万円の増、指定寄附金3億2,834万円で前年度に比べ3億1,541万円の増となっている。これはふるさと納税制度を多くの方から利用いただき、指定寄附金においては企業や個人からの多額の善意を受けたことによる。これらを市民のために有効に使用されることを願うものである。

#### オ 市債

市債の主なものは、臨時財政対策債7億3,170万円、借換債3億2,450万円、地方道路交付金事業債2億4,740万円である。

新規発行額を当該年度中元金償還金以内に抑制していることから、本年度末市債現在高は353億8,593万円で、前年度に比べ19億3,313万円減少している。

### (3) 歳出

本年度の歳出決算額は407億7,769万円で、前年度に比べ89億2,710万円と大幅に増加している。予算現額に対する執行率は92.9%、前年度に比べ1.6ポイント低下している。翌年度への繰越額は16億4,816万円で、前年度に比べ11億7,399万円増加している。主な繰越額は、衛生費3億5,800万円、農林水産業費1億1,154万円、土木費3億4,222万円、教育費7億8,308万円である。

歳出決算額を款別にみると、総務費62億1,223万円（構成比15.2%）、民生費146億7,257万円（同36.0%）、衛生費30億8,791万円（同7.6%）、土木費46億4,166万円（同11.4%）、教育費27億3,021万円（同6.7%）、公債費46億2,735万円（同11.3%）となっている。増加した主なものは民生費71億306万円、衛生費3億7,789万円、商工費13億5,366万円、消防費7億6,788万円、教育費5億7,885万円、減少した主なものは、総務費16億8,552万円である。また人件費が前年度より8億567万円増加しているが、会計年度任用職員の報酬等が増加したことによる。

不用額は14億6,455万円で、前年度に比べ7,577万円増加しており、主に総務費、民生費、商工費、土木費、教育費で生じている。

当年度は例年になく新型コロナウイルス感染防止のための各事業の対策費が多額に計上され、主に民生費で特別定額給付金事業費補助金55億7,770万円、子育て世帯臨時特別給付金事業費7,251万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費7,013万円、商工費では南魚沼市経営支援給付金4億8,540万円、市民向けプレミアム付き飲食・宿泊券事業補助金2億4,687万円等、新型コロナウイルス感染症における経済対策として様々な支援施策が講じられた。

### (4) むすび

一般会計は、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

普通会計における財政分析の結果を見ると、経常収支比率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し87.2%、財政力指数は0.001ポイント上昇し0.412、将来負担比率は35.5ポイント改善し71.0%となっている。実質公債費比率は前年度に比べ1.1ポイント改善し12.9%で、継続した財政健全化の取り組みである市債発行額を元金償還金以内に抑制してきたことによる効果の表れである。

当年度は新型コロナウイルス感染症により各事業並びに歳入・歳出決算に多大な影響が生じた。歳入では入湯税、固定資産税に減収が見られたものの、全体として収納率は昨年並みを維持できた。歳出においては特別定額給



付金事業事業費補助金をはじめ多くの新型コロナウイルス対策事業が実施され、市民生活の安定に大いに寄与した。

飲食・観光業者支援のためのプレミアム付き商品券事業では少なからず市民に混乱を招いたものの、プレミアム付き飲食・宿泊券事業を追加実施し、新型コロナウイルス感染症対策として様々な支援を講じた。

当面の課題として、新型コロナウイルス感染症による市政への影響、広域ごみ処理施設建設という大規模事業に直面する中で、多額の市債発行を余儀なくされることを考えると、市債発行の抑制など公債費の管理をさらに徹底することにより、将来負担の軽減を図り十分な市債発行余地をもつことを望む。

今後は、更なる人口減少並びに少子高齢化による扶助費の増加や施設の老朽化による改修費、更新費など財政需要が更に大きくなる事を考慮すれば、限りある財源を効率的かつ効果的に施策に反映させ、住民サービスを確保したうえで、課題解決に取り組み将来に向けた財政運営ができるよう期待するものである。

### 3 特別会計決算審査意見

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の歳入総額52億9,770万円、歳出総額52億4,383万円で翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は5,387万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額1億4,090万円を控除した単年度収支は8,703万円の赤字である。

##### ア 歳入

歳入決算額は52億9,770万円で、前年度に比べ2億1,351万円減少しており、予算現額56億5,936万円に対して収入率は93.6%となっている。

歳入の主な内容は、県補助金35億8,405万円(構成比67.7%)、国民健康保険税11億3,677万円(同21.5%)である。

国民健康保険税は前年度に比べ3,257万円の減である。これは一般被保険者分で3,092万円、退職被保険者分で164万円の減によるものである。

収入済額は、現年課税分で10億9,405万円、滞納繰越分で4,272万円であり、前年度に比べ現年課税分で1,958万円、滞納繰越分で1,299万円それぞれ減少している。

一般被保険者、退職被保険者の合算で収納率をみると、現年度分で97.1%、滞納繰越分で27.9%となっており前年度に比べ現年度分で0.4ポイント上昇、滞納繰越分で3.1ポイント低下している。全体では88.8%で1.0ポイント上昇している。

被保険者数は1万2,391人で、前年度に比べ75人減、内訳は一般被保険者73人、退職被保険者で2人減少している。

不納欠損額は790万円、内訳は一般被保険者分780万円、退職被保険者分10万円で、前年度に比べ133万円増加している。関係法令により適切に処理されている。

収入未済額は1億3,548万円で前年度に比べ1,972万円の減、内訳として一般被保険者分で1,871万円、退職被保険者分で101万円の減である。

##### イ 歳出

歳出決算額は52億4,383万円で、前年度に比べ1億2,647万円減少し予算現額に対する執行率は、92.7%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費34億9,999万円(構成比66.7%)、国民健康保険事業費納付金15億1,965万円(同29.0%)である。

保険給付費は前年度に比べ1億5,755万円減少している。これは療養給付費などが減少したためである。

本年度も被保険者数と保険税収の減少傾向は続いているが、滞納繰越分

の収入未済額、滞納者の減少によって収納率も上向きが見受けられ、後発医薬品の推奨、重症化予防のための保健指導等に取り組み、保険給付費の抑制に結び付けている。今後も医療費の適正化を図り予防・健康づくりへの取り組みを強化し、保険給付費の抑制に努めていただきたい。

また、国民健康保険税の不納欠損及び収入未済額の改善に努め、収納体制の強化と収納率の向上に努力されることを望むものである。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入総額6億800万円、歳出総額5億9,834万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は966万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額862万円を控除した単年度収支は105万円の黒字である。

### ア 歳入

歳入決算額は6億800万円で、前年度に比べ6,424万円増加し、予算現額に対する収入率は100.0%となっている。歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料4億5,054万円（構成比74.1%）、一般会計繰入金1億4,321万円（構成比23.6%）である。

後期高齢者医療保険料は前年度に比べ4,401万円増加している。現年度分の収入済額は前年度に比べ4,287万円の増、滞納繰越分の収入済額は114万円増加している。

収納率は現年度分で99.9%、滞納繰越分は42.9%となっており、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント上昇、滞納繰越分は30.3ポイント上昇している。繰入金は前年度に比べ1,221万円増加している。

不納欠損額が36万円で、前年度に比べ6万円減少しており、これは後期高齢者医療保険料で生じたもので、不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。収入未済額は213万円で前年度に比べ90万円減少しているものの、依然として213万円と多額の残高となっていることから、不納欠損の防止等、債権管理の強化に努められたい。

### イ 歳出

歳出決算額は5億9,834万円で、前年度に比べ6,320万円の増加、予算現額に対する執行率は98.4%となっている。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金5億8,136万円（構成比97.2%）で、前年度に比べ610万円増加している。

年度末現在の被保険者数は9,324人（内訳75歳以上9,161人、65～74歳で障がい認定163人）で前年度に比べ269人減少している。数年後は、団塊の世代が後期高齢者となり、保険給付費は上昇すると見込まれることから、重症化予防のため保険指導、人間ドックや高齢者健診等の受診増加につながる取り組みをより一層充実させ、保険給付費の抑制

に努められたい。

### (3) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入総額65億5,230万円、歳出総額65億2,411万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支は2,820万円の黒字となっている。また前年度の実質収支の黒字額5,964万円を控除した単年度収支は3,144万円の赤字である。

#### ア 歳入

歳入決算額は、65億5,230万円で前年度に比べ9,947万円減少し、予算現額に対する収入率は95.3%となっている。

歳入の主な内容は、支払基金交付金16億6,263万円(構成比25.4%)、介護保険料14億1,719万円(同21.6%)、国庫支出金14億7,771万円(同22.6%)、繰入金10億2,082万円(同15.6%)、県支出金9億283万円(同13.8%)である。

介護保険料は前年度に比べ214万円減少、前年度比0.2%の減でほぼ同水準である。

介護保険料収納率は、現年度分で99.7%、滞納繰越分で28.8%となっており、前年度に比べ現年度分で前年同率、滞納繰越分で3.5ポイント低下している。全体では、99.2%で前年と同率である。

不納欠損額は300万円で、前年度に比べ141万円、88.4%増加している。これは介護保険料で生じたもので関係法令により適切に処理されている。

介護保険料滞納繰越分収入未済額は355万円で、前年度に比べ128万円、26.5%減少している。

#### イ 歳出

歳出決算額は、65億2,411万円で前年度に比べ6,802万円減少し、予算現額に対する執行率は94.9%となっている。

歳出の主な内容は、保険給付費60億5,101万円(構成比92.7%)、地域支援事業費2億787万円(同3.1%)、基金積立金8,098万円(同1.2%)、総務費1億5,451万円(同2.3%)である。

保険給付費は前年度に比べ1億1,809万円、2.0%増加している。これは主に介護サービス等諸費が増加したためである。

本年度の高齢者人口は、1万8,653人、前年度に比べ107人の増、人口の33.8%を占め、第2号被保険者65人を含む要介護認定者数は前年度に比べ5人増の3,593人で、今後も高齢者人口の増加が見込まれており、併せて認定者の増、保険給付費の増が見込まれる。介護施設の人材不足が深刻化し、安定した介護が受けられる体制維持が課題となっているが、介護人材の育成支援に向け取り組まれると共に、高齢者の介護予

防、重度化防止に努め、市民ニーズに合った介護保険事業に取り組まれない。

#### (4) 城内診療所特別会計

本年度の決算額は、歳入総額1億2,655万円、歳出総額1億1,101万円、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支額は1,554万円の黒字である。また前年度の実質収支の黒字額1,201万円を控除した単年度収支は353万円の黒字である。

歳入決算額は1億2,655万円で、前年度より2,074万円の増、予算現額に対する割合は100.0%であり、歳入の主な内容は、診療収入4,603万円（構成比36.3%）、歳入不足を補てんする一般会計からの繰入金5,880万円（同46.4%）で、前年度に比べ1,180万円の増である。新型コロナウイルス禍により患者数が前年度比2割減少し、診療収入は前年度より645万円減、前年度比12.2%低下した。

歳出決算額は1億1,101万円で、前年度より1,721万円の増、予算現額に対する割合は87.7%、不用額は1,560万円となっている。医業費（医療機器、医薬材料費）で前年度より741万円の増である。

外来患者数は5,550人、前年度より1,527人と大幅に減少し、一日平均患者数は20.9人、前年度より6.1人減少した。

当年度の収入未済額の現年度分は発生がなく、滞納繰越額分は8千円と前年度と同額、不納欠損も発生していない。

地域に根付き、地域住民に必要な診療機関であるが、医師を含めほとんどの職員が会計年度の非常勤という勤務体制においては、地域包括ケアを支える医療機関として限度がある。市民病院と連携した中で、城内診療所としての位置づけを明確にし、地域に貢献できる医療機関として経営の健全化に努められたい。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 予算の概要

令和2年度は、総合計画実施計画と第2次財政計画に基づく財政の健全経営への取組により財政指標等は改善しつつあるものの、景気動向、人口減少進行の影響により容易に財政の悪化を招きかねないことを認識したうえで、「若者が帰ってこられる、住み続けられる南魚沼」の実現に向け、持続可能な財政運営を念頭に予算編成された。

歳入では、経済情勢や税制改革を踏まえ、市税全体で2.2%の減、消費税率の引上げ、幼児教育・保育の無償化に関連した地方消費税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金において、前年度比で大幅な変動等を見込んで推計し、歳出では、総合計画実施計画に基づき継続事業を着実に進め、さらに新しい事業にも積極的に取組むべく、可燃ごみ施設の改修、保育園統合に伴う改修、地域医療推進のための寄附講座開設に向けた取組、健康ポイント事業の開始など、市政に求められる要望・期待に可能な限り応えつつ、限られた財源で最大の効果を発揮できるよう考慮した結果、一般会計当初予算は、302億3,000万円で、前年度比較して1億9,300万円(△0.6%)の減、特別会計を加えた当初予算額は、433億3,600万円で、前年度と比較して2億2,700万円(0.5%)の増となった。

年度途中に社会福祉総務費、総務管理費、商工振興費などの必要な補正を行い、最終の予算現額は、一般会計で438億9,039万円、特別会計は、132億6,969万円、総計では571億6,008万円となった。

第1表 予算の状況

(単位：円・%)

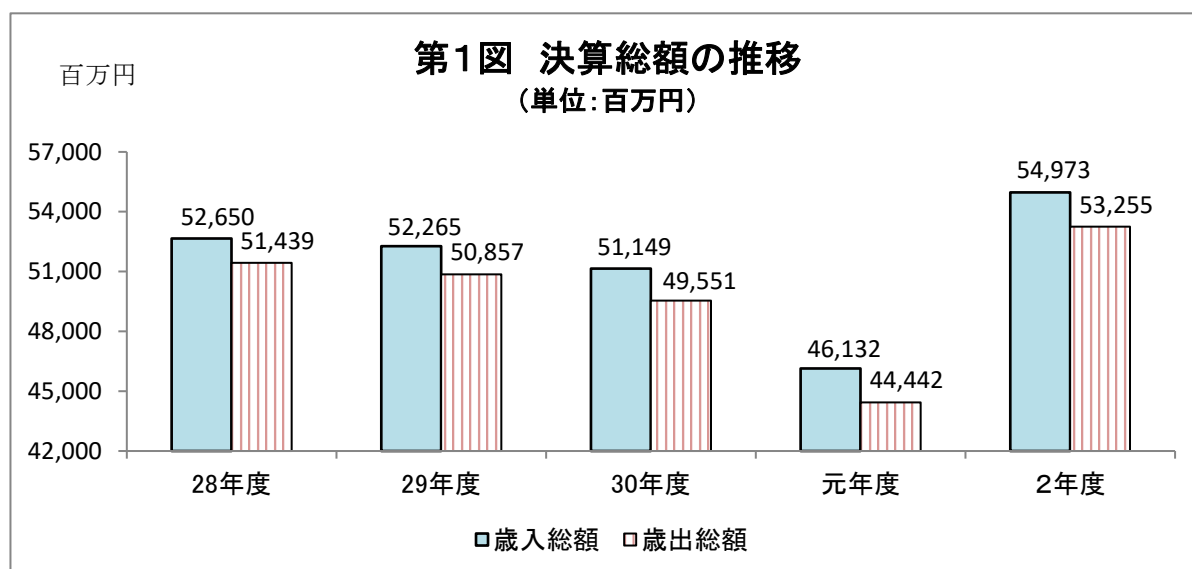
区分	2年度	元年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
一般会計	当初予算額	30,230,000,000	30,423,000,000	△193,000,000	△0.6
	補正予算額	13,186,233,000	2,363,965,000	10,822,268,000	457.8
	前年度繰越額	474,161,000	926,568,014	△452,407,014	△48.8
	予算現額	43,890,394,000	33,713,533,014	10,176,860,986	30.2
特別会計	当初予算額	13,106,000,000	12,686,000,000	420,000,000	3.3
	補正予算額	163,690,000	276,520,000	△112,830,000	△40.8
	前年度繰越額	0	0	0	—
	予算現額	13,269,690,000	12,962,520,000	307,170,000	2.4
合計	当初予算額	43,336,000,000	43,109,000,000	227,000,000	0.5
	補正予算額	13,349,923,000	2,640,485,000	10,709,438,000	405.6
	前年度繰越額	474,161,000	926,568,014	△452,407,014	△48.8
	予算現額	57,160,084,000	46,676,053,014	10,484,030,986	22.5

## (2) 決算の概要

### ア 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入549億7,326万円、歳出532億5,497万円となり、前年度と比較して、歳入で88億4,132万円(19.2%)の増、歳出で88億1,301万円(19.8%)の増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、17億1,829万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、14億6,330万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,472万円の赤字となった。



第2表 決算収支の状況

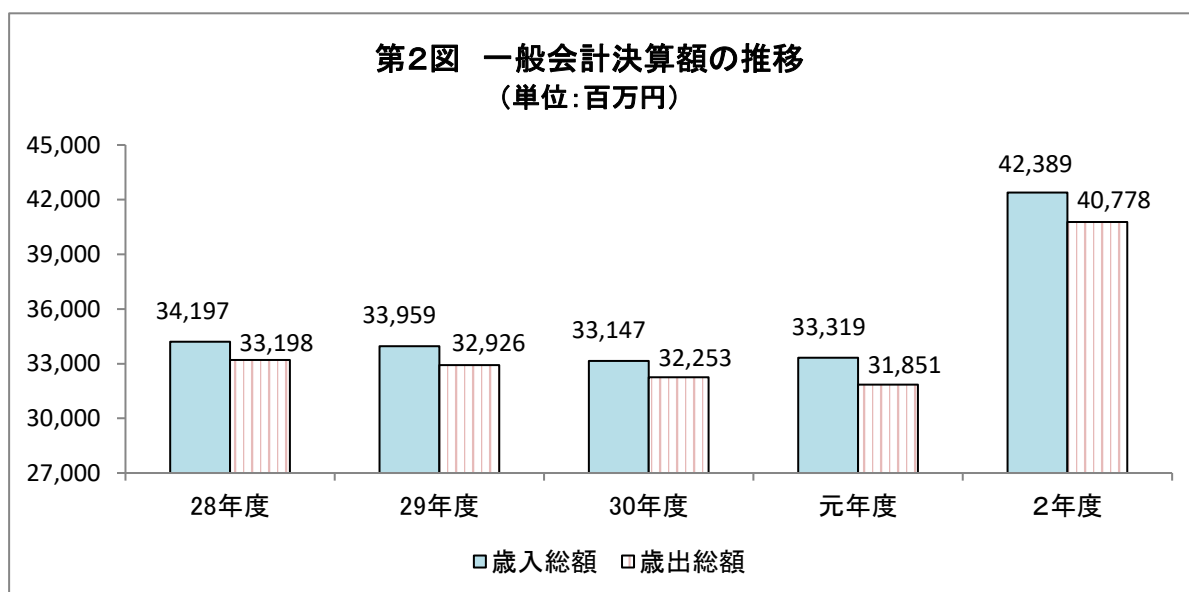
(単位:円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	54,973,262,691	46,131,946,747	8,841,315,944	19.2
歳出決算額 B	53,254,970,799	44,441,956,983	8,813,013,816	19.8
形式収支 C = A - B	1,718,291,892	1,689,989,764	28,302,128	1.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	254,992,000	201,969,012	53,022,988	26.3
実質収支 E = C - D	1,463,299,892	1,488,020,752	△24,720,860	△1.7
前年度 実質収支 F	1,488,020,752	1,472,256,460	15,764,292	1.1
単年度収支 E - F	△24,720,860	15,764,292	△40,485,152	△256.8

## イ 一般会計

一般会計の決算額は、歳入423億8,871万円、歳出407億7,769万円となり、前年度と比較して、歳入で90億6,931万円（27.2%）の増、歳出で89億2,710万円（28.0%）の増となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、16億1,102万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、13億5,603万円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,919万円の黒字となった。



第3表 決算収支の状況

(単位:円・%)

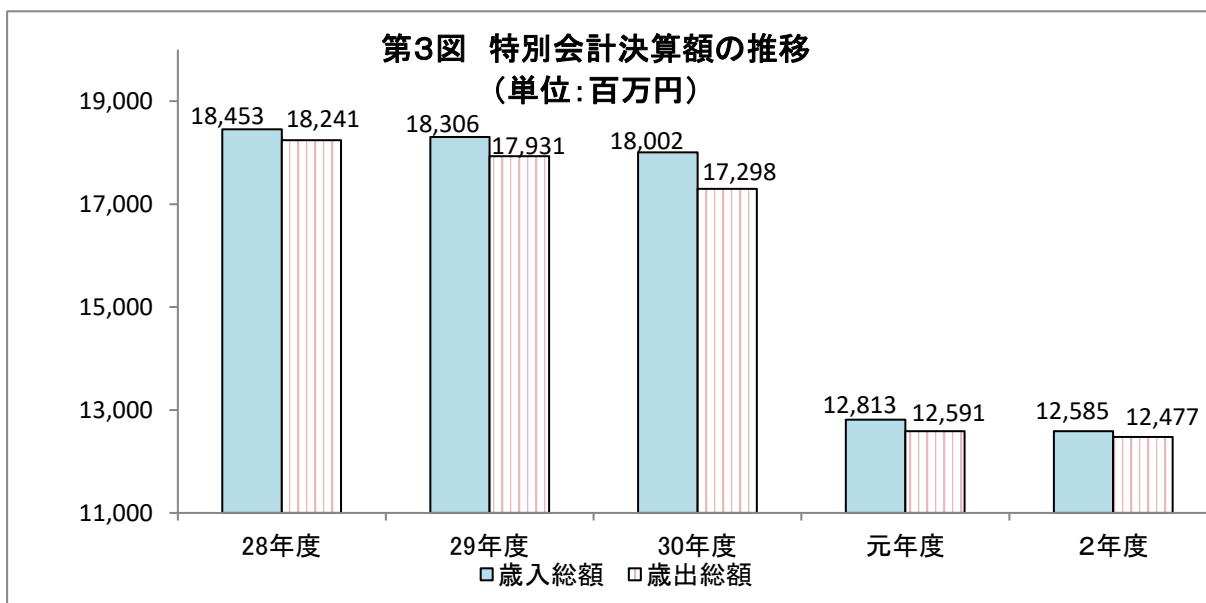
区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	42,388,706,213	33,319,396,072	9,069,310,141	27.2
歳出決算額 B	40,777,687,723	31,850,590,088	8,927,097,635	28.0
形式収支 C = A - B	1,611,018,490	1,468,805,984	142,212,506	9.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	254,992,000	201,969,012	53,022,988	26.3
実質収支 E = C - D	1,356,026,490	1,266,836,972	89,189,518	7.0
前年度 実質収支 F	1,266,836,972	789,158,095	477,678,877	60.5
単年度収支 E - F	89,189,518	477,678,877	△388,489,359	△81.3



## ウ 特別会計

4つの特別会計の決算額は、歳入125億8,456万円、歳出124億7,728万円  
で、前年度と比較して歳入で2億2,799万円(△1.8%)、歳出で1億1,408万円  
(△0.9%)それぞれ減となった。

また、歳入歳出差引額である形式収支は、1億727万円で、翌年度へ繰り越すべき財源  
がないことから実質収支は、1億727万円の黒字となった。さらに実質収支から前年度の  
実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,391万円の赤字となった。



第4表 決算収支の状況

(単位:円・%)

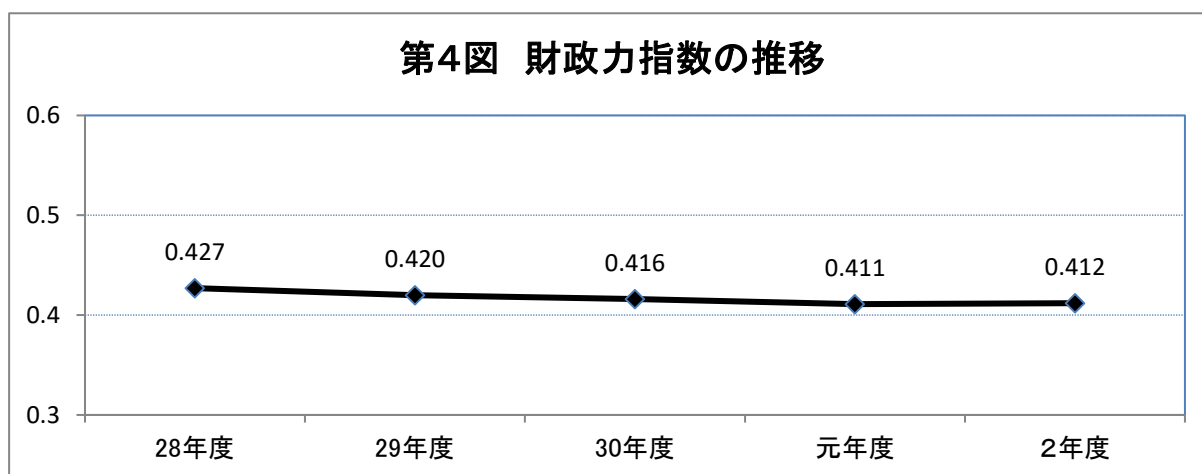
区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 A	12,584,556,478	12,812,550,675	△227,994,197	△1.8
歳出決算額 B	12,477,283,076	12,591,366,895	△114,083,819	△0.9
形式収支 C = A - B	107,273,402	221,183,780	△113,910,378	△51.5
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E = C - D	107,273,402	221,183,780	△113,910,378	△51.5
前年度 実質収支 F	221,183,780	683,098,365	△461,914,585	△67.6
単年度収支 E - F	△113,910,378	△461,914,585	348,004,207	△75.3

### (3) 普通会計(\*1)における財政指標

#### ア 財政力指数(\*2)

この指数は、当年度を含む3か年の平均値であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を測る方法として一般的に用いられている。数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

当年度は0.412と、昨年度に比べ0.001ポイント上昇した。



#### イ 経常収支比率(\*3)

この比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度なり弾力性を示すとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされる。当年度は87.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

#### ウ 義務的経費比率(\*4)

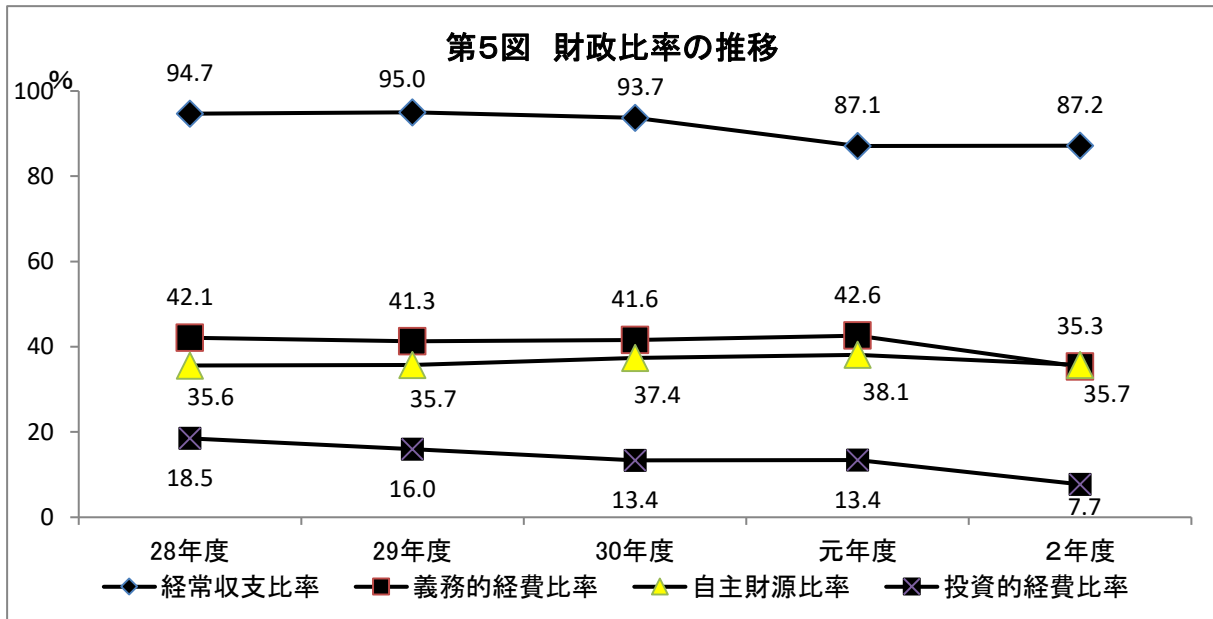
この比率は、支出することが制度的に義務付けられている経費の、歳出総額に占める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。当年度は35.3%で、前年度と比較して7.3ポイント低下した。これは主に人件費8億566万円の増によるものである。

#### エ 自主財源比率(\*5)

この比率は、その多寡によって、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかを示す指標で、当年度は、35.7%で、前年度と比較して2.4ポイント低下した。これは主に、自主財源である寄附金19億8,298万円(113.7%)の増となったものの、依存財源である国庫支出金66億1,044万円(186.9%)の増となったことによるものである。

#### オ 投資的経費比率

この比率は、資本形成に向けられる経費の歳出総額に占める割合を示すものである。現在の投資が将来において、施設の維持管理経費の増など財政負担の要因ともなるので、注意を要する経費でもある。当年度は、7.7%で前年度と比較して、5.7ポイントの減となった。



### カ 実質公債費比率(\*6)

この比率は、公債費や公営企業債の償還のための繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模(\*7)に占める割合を示す指標で、財政健全化4指標の1つである。

当年度は12.9%（3か年平均）で、前年度と比べ1.1ポイント低下した。単年では、12.6%で前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは主に、分母に当たる財政標準規模3億2,088万円（1.6%）の増となったものの、分子に当たる公債費相当額3,234万円（0.5%）の増、分子から控除する特定財源1,018万円（△25.3%）の減となったことによるものである。

**第5表 実質公債費の算出要因の推移**

（単位：千円）

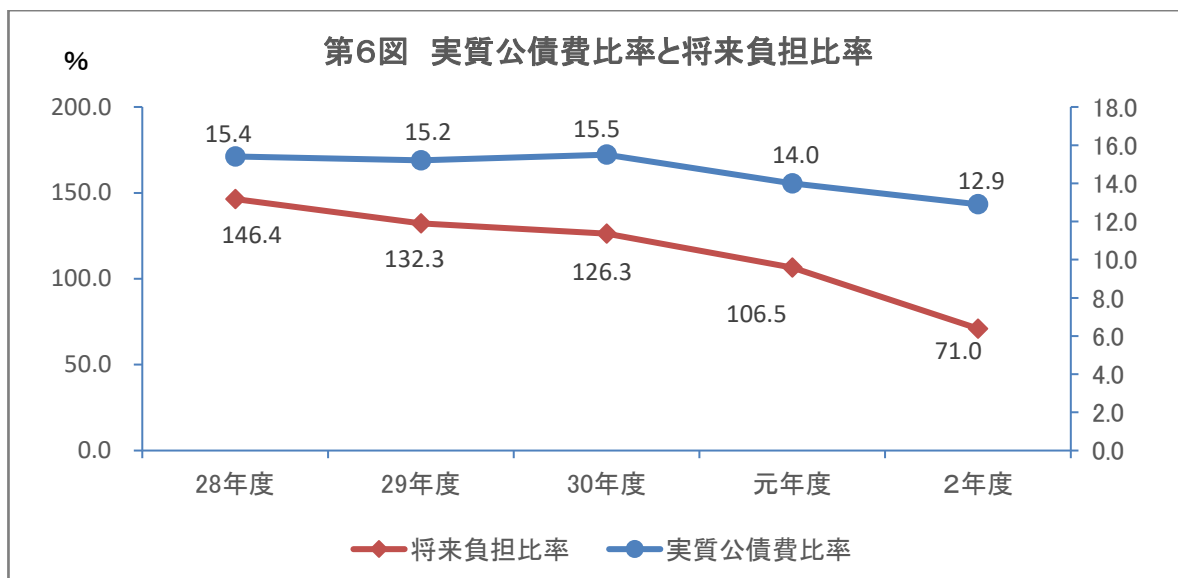
区分	公債費相当額①	特定財源②	算入公債費③	標準財政規模④
30年度	6,521,739	126,710	4,107,609	19,701,286
元年度	5,957,766	40,206	4,129,233	19,545,536
2年度	5,990,105	30,027	3,958,157	19,866,412

（注）算入公債費とは、普通地方交付税で措置されている市債の額である。

### キ 将来負担比率(\*8)

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は71.0%で前年度に比べ35.5ポイント低下した。



**第6表 性質別経費の状況**

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	前年度比較		構成比	
			比較増減額	増減率	2年度	元年度
義務的経費	14,299,990	13,435,527	864,463	6.4	35.3	42.6
人件費	5,417,755	4,612,092	805,663	17.5	13.4	14.6
扶助費	4,562,878	4,618,622	△ 55,744	△ 1.2	11.3	14.6
公債費	4,319,357	4,204,813	114,544	2.7	10.7	13.3
投資的経費	3,123,974	4,210,578	△ 1,086,604	△ 25.8	7.7	13.4
普通建設事業費	3,019,229	4,103,815	△ 1,084,586	△ 26.4	7.5	13.0
うち単独事業費	1,562,330	1,865,661	△ 303,331	△ 16.3	3.9	5.9
災害復旧費	104,745	106,763	△ 2,018	△ 1.9	0.3	0.3
その他の経費	23,050,142	13,886,867	9,163,275	66.0	57.0	44.0
物件費	5,453,223	4,866,798	586,425	12.0	13.5	15.4
維持補修費	1,787,535	1,135,867	651,668	57.4	4.4	3.6
補助費等	10,536,799	4,219,035	6,317,764	149.7	26.0	13.4
積立金	2,361,120	1,073,061	1,288,059	120.0	5.8	3.4
当市・出資貸出金	745,167	469,339	275,828	58.8	1.8	1.5
繰出金	2,166,298	2,122,767	43,531	2.1	5.4	6.7
計	40,474,106	31,532,972	8,941,134	28.4	100.0	100.0

(参考) 令和元年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.700	妙高市	80.8	長岡市	5.5
柏崎市	0.696	小千谷市	81.5	魚沼市	7.1
燕市	0.635	南魚沼市	87.1	新発田市	7.3
上越市	0.623	五泉市	88.5	妙高市	7.7
長岡市	0.614	魚沼市	88.9	見附市	8.1
三条市	0.582	新発田市	89.3	阿賀野市	8.9
見附市	0.569	阿賀野市	89.6	小千谷市	9.1
小千谷市	0.563	村上市	91.2	加茂市	10.1
新発田市	0.494	長岡市	91.9	五泉市	10.2
市平均	0.488	燕市	92.0	市平均	10.4
胎内市	0.483	佐渡市	92.9	新潟市	10.5
糸魚川市	0.466	市平均	93.2	柏崎市	11.6
妙高市	0.439	柏崎市	93.7	上越市	11.8
五泉市	0.433	糸魚川市	94.6	十日町市	11.9
加茂市	0.426	上越市	94.8	胎内市	12.1
阿賀野市	0.417	新潟市	94.9	糸魚川市	12.2
南魚沼市	0.411	三条市	95.3	燕市	12.6
村上市	0.349	胎内市	97.8	村上市	13.4
十日町市	0.336	十日町市	98.0	佐渡市	13.6
魚沼市	0.287	加茂市	98.5	南魚沼市	14.0
佐渡市	0.228	見附市	98.8	三条市	15.7

(出典：新潟県ホームページ)

\* 1 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、団体相互間の財政比較を可能にする観点から、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。当市では、一般会計と各会計間の重複額等を調整し、純計規模を計算して一つの会計とみなしたもの。

\* 2 財政力指数とは、(基準財政収入額／基準財政需要額)の3か年の平均値で、市税の収入力がどの程度かを示すもの。

\* 3 経常収支比率とは、(経常経費充当一般財源／(経常一般財源+減収補填債(特例分)+臨時財政対策債)×100)で表され、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかをみるもので、これにより、財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど財政の硬直性が高まっているとされる。

\* 4 義務的経費比率とは、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合。

\* 5 自主財源比率とは、自主的に収入しうる財源(市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)の歳入総額に占める割合。

\* 6 実質公債費比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の決算年度を含む前3か年の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

算式 = (①-②-③) / (④-③) の3か年平均

(注) 丸数字は第5表による。

\* 7 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すもので、次の算式により算定する。

(基準財政収入額-地方譲与税及び交通安全対策特別交付金)×100/75  
+ (地方譲与税及び交通安全対策特別交付金) + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

\* 8 将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいうもので、一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 歳入の執行状況

第7表 一般会計歳入総括表

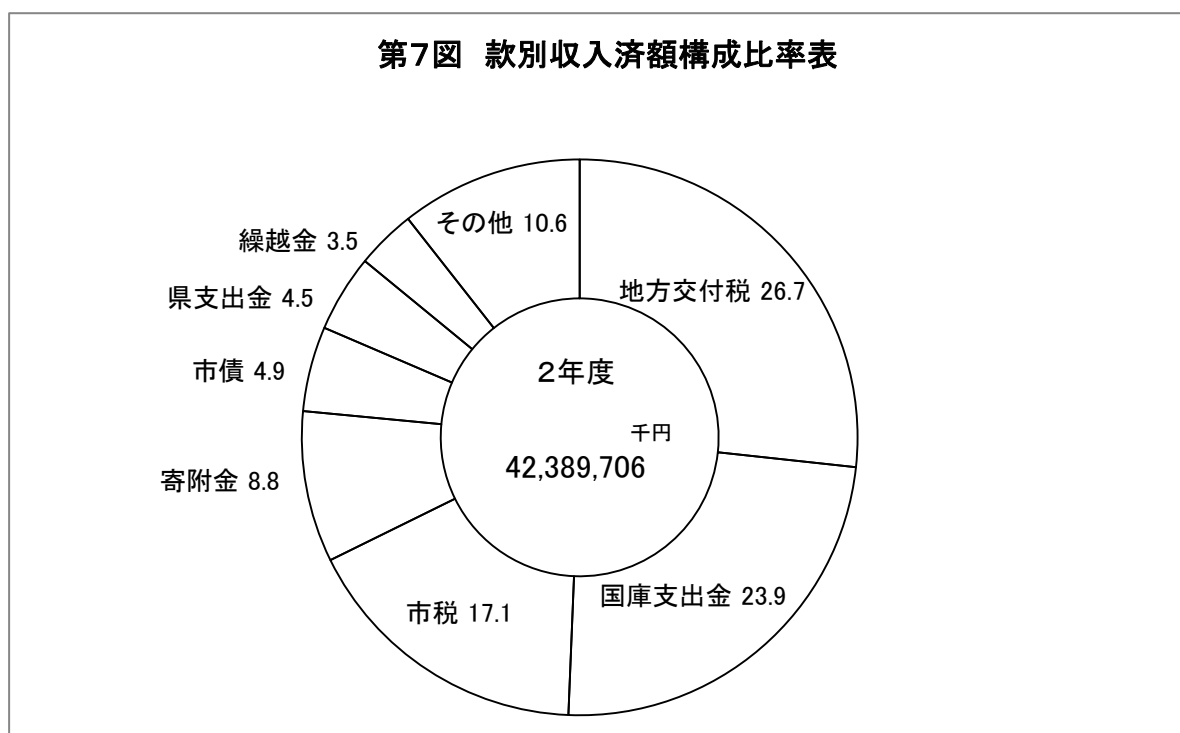
(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	43,890,394,000	44,839,399,423	42,388,706,213	96.6	94.5
元 年 度	33,713,533,014	34,594,353,763	33,319,396,072	98.8	96.3
比 較 増 減	10,176,860,986	10,245,045,660	9,069,310,141	△2.2	△1.8
増 減 率	30.2	29.6	27.2		

区 分	不 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	49,845,046	2,400,848,164
元 年 度	59,869,359	1,215,088,332
比 較 増 減	△10,024,313	1,185,759,832
増 減 率	△16.7	97.6

収入済額は423億8,871万円で、前年度と比較して90億6,931万円(27.2%)の増となった。

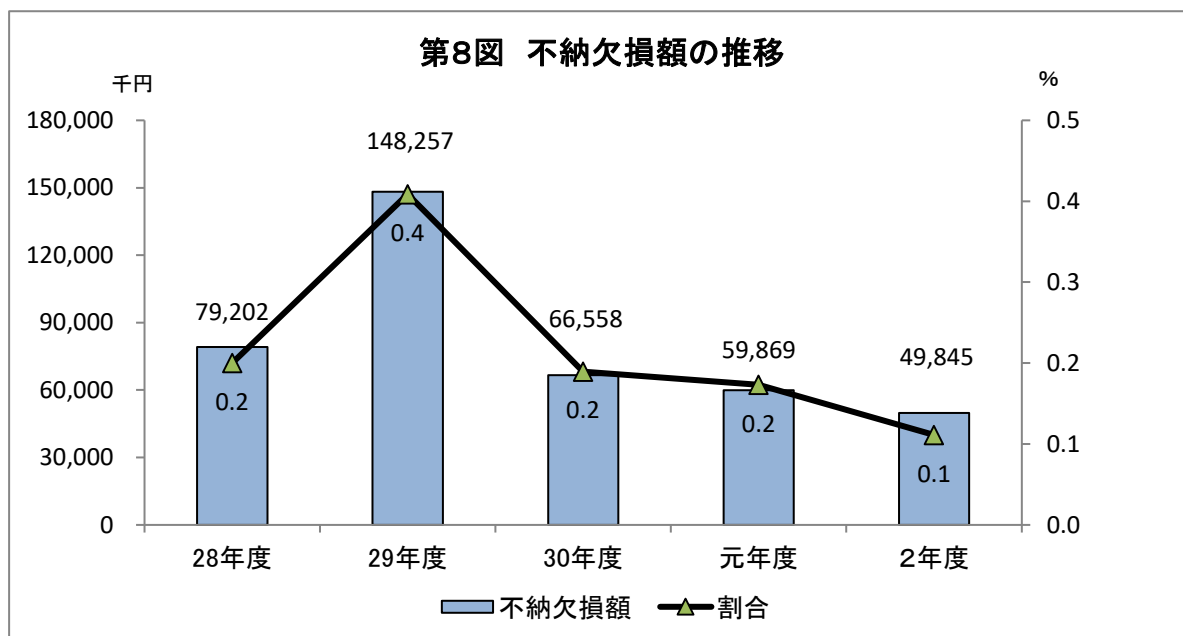
第7図 款別収入済額構成比率表



収入済額の款別構成比は、地方交付税が26.7%であり、次に国庫支出金23.9%、市税17.1%、寄附金8.8%となっている。

## イ 不納欠損額

不納欠損額は4,985万円で、前年度と比較して1,002万円(△16.7%)の減となった。また調定額に対する割合は0.1%である。内訳は市税が4,895万円、し尿汲取手数料(滞納繰越分)8万円、生活保護法による返還金82万円となっている。



## ウ 科目別収入

### (第1款) 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
2年度	6,995,048,000	8,254,113,419	7,236,504,348	103.5	87.7
元年度	7,105,927,000	8,333,834,618	7,327,583,046	103.1	87.9
比較増減	△110,879,000	△79,721,199	△91,078,698	0.4	△0.2
増減率	△1.6	△1.0	△1.2		

区分	不納欠損額	収入未済額
2年度	48,947,106	968,661,965
元年度	56,215,106	950,036,466
比較増減	△7,268,000	18,625,499
増減率	△12.9	2.0



第8表 税目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額				収 納 率		収入済額構成比率	
	2年度	元年度	比較増減	増減率	2年度	元年度	2年度	元年度
市 民 税	2,859,817,416	2,845,553,345	14,264,071	0.5	95.8	95.5	39.5	38.8
個 人 分	2,279,920,916	2,260,036,426	19,884,490	0.9	95.2	94.8	31.5	30.8
法 人 分	579,896,500	585,516,919	△ 5,620,419	△ 1.0	98.4	98.5	8.0	8.0
固 定 資 産 税	3,781,124,419	3,864,164,545	△ 83,040,126	△ 2.1	81.5	82.1	52.3	52.7
固 定 資 産 税	3,753,350,719	3,836,657,945	△ 83,307,226	△ 2.2	81.4	82.0	51.9	52.4
国有資産等 所在市町村 交 付 金	27,773,700	27,506,600	267,100	1.0	100.0	100.0	0.4	0.4
軽自動車税	224,473,507	212,462,296	12,011,211	5.7	96.7	96.7	3.1	2.9
環境性能割	9,721,200	3,259,400	6,461,800	198.3	100.0	100.0	0.1	0.0
種 別 割 (軽自動車税 から軽自動車 税(種別割)に 名称変更)	214,752,307	209,202,896	5,549,411	2.7	96.6	96.6	3.0	2.9
市たばこ税	354,564,939	367,465,843	△ 12,900,904	△ 3.5	100.0	100.0	4.9	5.0
入 湯 税	15,729,240	35,005,080	△ 19,275,840	△ 55.1	92.8	98.6	0.2	0.5
都 市 計 画 税	794,827	2,931,937	△ 2,137,110	△ 72.9	3.3	10.3	0.0	0.0
計	7,236,504,348	7,327,583,046	△ 91,078,698	△ 1.2	87.7	87.9	100.0	100.0

市民税は収入済額28億5,982万円で、前年度と比較して1,426万円(0.5%)の増となった。これは主に、法人現年課税分567万円の減となったものの、個人現年課税分2,463万円の増によるものである。

固定資産税は収入済額37億8,112万円で、前年度と比較して8,304万円(△2.1%)の減となった。これは主に、滞納繰越分5,944万円の減によるものである。

軽自動車税は、収入済額2億2,447万円で、前年度と比較して1,201万円(5.7%)の増となった。これは主に、現年課税分1,258万円の増によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					2年度	元年度	30年度
市 税	8,254,113,419	7,236,504,348	48,947,106	968,661,965	87.7	87.9	86.9
現年課税分	7,304,832,913	7,165,457,010	0	139,375,903	98.1	98.5	98.4
滞納繰越分	949,280,506	71,047,338	48,947,106	829,286,062	7.5	13.4	10.3
市 民 税	2,985,100,831	2,859,817,416	3,772,945	121,510,470	95.8	95.5	95.1
現年課税分	2,855,834,734	2,835,919,954	0	19,914,780	99.3	99.3	99.1
滞納繰越分	129,266,097	23,897,462	3,772,945	101,595,690	18.5	20.2	19.7
固定資産税	4,641,212,946	3,781,124,419	43,753,948	816,334,579	81.5	82.1	80.7
現年課税分	3,852,953,600	3,736,311,877	0	116,641,723	97.0	97.7	97.6
滞納繰越分	788,259,346	44,812,542	43,753,948	699,692,856	5.7	12.2	8.7
軽自動車税	232,088,760	224,473,507	461,800	7,153,453	96.7	96.7	96.4
現年課税分	225,014,300	223,127,200	0	1,887,100	99.2	99.2	99.0
滞納繰越分	7,074,460	1,346,307	461,800	5,266,353	19.0	25.6	24.1
市たばこ税	354,564,939	354,564,939	0	0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	354,564,939	354,564,939	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	16,941,120	15,729,240	0	1,211,880	92.8	98.6	97.5
現年課税分	16,458,240	15,533,040	0	925,200	94.4	98.6	97.5
滞納繰越分	482,880	196,200	0	286,680	40.6	100.0	-
都市計画税	24,204,823	794,827	958,413	22,451,583	3.3	10.3	66.3
滞納繰越分	24,197,723	794,827	958,413	22,444,483	3.3	10.2	6.2
現年課税分	7,100	0	0	7,100	0.0	100.0	96.7

市税の収納率は87.7%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。その内訳をみると現年課税分98.1%で0.4ポイント低下、滞納繰越分7.5%で5.9ポイント低下している。

市税の二本柱である市民税と固定資産税の収納率についてみると、市民税では95.8%で0.3ポイント上昇し、固定資産税では81.5%で0.6ポイント低下している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	332,648,000	332,648,000	332,648,000	100.0	100.0
元 年 度	279,000,000	326,646,032	326,646,032	117.1	100.0
比 較 増 減	53,648,000	6,001,968	6,001,968	△17.1	0.0
増 減 率	19.2	1.8	1.8		

**(第3款) 利子割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	4,820,000	4,820,000	4,820,000	100.0	100.0
元 年 度	10,000,000	4,486,000	4,486,000	44.9	100.0
比 較 増 減	△5,180,000	334,000	334,000	55.1	0.0
増 減 率	△51.8	7.4	7.4		

**(第4款) 配当割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	21,656,000	21,656,000	21,656,000	100.0	100.0
元 年 度	21,000,000	23,035,000	23,035,000	109.7	100.0
比 較 増 減	656,000	△1,379,000	△1,379,000	△9.7	0.0
増 減 率	3.1	△6.0	△6.0		

**(第5款) 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	24,053,000	24,053,000	24,053,000	100.0	100.0
元 年 度	20,000,000	12,502,000	12,502,000	62.5	100.0
比 較 増 減	4,053,000	11,551,000	11,551,000	37.5	0.0
増 減 率	20.3	92.4	92.4		

**(第6款) 法人事業税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	39,168,000	39,168,000	39,168,000	100.0	100.0
元 年 度	—	—	—	—	—
比 較 増 減	39,168,000	39,168,000	39,168,000	100.0	100.0
増 減 率	皆増	皆増	皆増		

令和元年度の税制改正で消費税率改定に関連して新たに創設された交付金で、収入済額は3,917万円となった。

**(第7款) 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	1,309,857,000	1,309,857,000	1,309,857,000	100.0	100.0
元 年 度	1,049,000,000	1,077,238,000	1,077,238,000	102.7	100.0
比 較 増 減	260,857,000	232,619,000	232,619,000	△2.7	0.0
増 減 率	24.9	21.6	21.6		

**(第8款) 環境性能割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	19,939,000	19,939,000	19,939,000	100.0	100.0
元 年 度	15,000,000	11,152,000	11,152,000	74.3	100.0
比 較 増 減	4,939,000	8,787,000	8,787,000	25.7	0.0
増 減 率	32.9	78.8	78.8		

令和元年度の制度改正により自動車取得税交付金から環境性能割交付金へ移行したものである。前年度と比較し、収入済額は879万円（78.8%）の増となった。

**(第9款) 地方特例交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	48,712,000	48,712,000	48,712,000	100.0	100.0
元 年 度	160,451,000	201,460,000	201,460,000	125.6	100.0
比 較 増 減	△111,739,000	△152,748,000	△152,748,000	△25.6	0.0
増 減 率	△69.6	△75.8	△75.8		

**(第10款) 地方交付税**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	11,324,860,000	11,324,860,000	11,324,860,000	100.0	100.0
元 年 度	11,016,967,000	11,139,232,000	11,139,232,000	101.1	100.0
比 較 増 減	307,893,000	185,628,000	185,628,000	△1.1	0.0
増 減 率	2.8	1.7	1.7		

(科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	10,151,645,000	10,116,967,000	34,678,000	0.3
特 別 交 付 税	1,173,056,000	1,022,265,000	150,791,000	14.8
震 災 復 興 特 別 交 付 税	159,000	—	159,000	皆増

**(第11款) 交通安全対策特別交付金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	6,448,000	6,448,000	6,448,000	100.0	100.0
元 年 度	6,660,000	6,133,000	6,133,000	92.1	100.0
比 較 増 減	△212,000	315,000	315,000	7.9	0.0
増 減 率	△3.2	5.1	5.1		

**(第12款) 分担金及び負担金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
2 年 度	230,949,080	235,798,416	224,028,956	97.0	95.0	11,769,460
元 年 度	354,521,000	354,952,819	338,604,889	95.5	95.4	16,347,930
比 較 増 減	△123,571,920	△119,154,403	△114,575,933	1.5	△0.4	△4,578,470
増 減 率	△34.9	△33.6	△33.8			△28.0

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
分 担 金	25,471,246	22,923,149	2,548,097	11.1
農林水産業費分担金	63,400	179,800	△116,400	△64.7
土 木 費 分 担 金	23,815,981	21,995,711	1,820,270	8.3
災 害 復 旧 費 分 担 金	1,591,865	747,638	844,227	112.9
負 担 金	198,557,710	315,681,740	△117,124,030	△37.1
民 生 費 負 担 金	196,496,090	313,588,780	△117,092,690	△37.3
教 育 費 負 担 金	2,061,620	2,092,960	△31,340	△1.5

分担金の主なものは、融雪施設維持費分担金2,128万円である。

負担金の主なものは、保育料である保育園入園費負担金1億2,979万円である。

## (第13款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	408,300,000	388,987,824	377,728,423	92.5	97.1
元 年 度	411,444,000	434,443,492	419,530,441	102.0	96.6
比 較 増 減	△3,144,000	△45,455,668	△41,802,018	△9.5	0.5
増 減 率	△0.8	△10.5	△10.0		

区 分	不 納 額	収 入 未 済 額
2 年 度	81,900	11,177,501
元 年 度	3,261,900	11,651,151
比 較 増 減	△3,180,000	△473,650
増 減 率	△97.5	△4.1

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
使 用 料	109,531,648	113,823,070	△4,291,422	△3.8
総 務 使 用 料	109,000	50,600	58,400	115.4
衛 生 使 用 料	17,230,120	15,766,100	1,464,020	9.3
労 働 使 用 料	194,800	191,700	3,100	1.6
商 工 使 用 料	462,700	979,000	△516,300	△52.7

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
土 木 使 用 料	84,610,800	87,741,925	△3,131,125	△3.6
教 育 使 用 料	6,924,228	9,093,745	△2,169,517	△23.9
手 数 料	268,196,775	305,707,371	△37,510,596	△12.3
総 務 手 数 料	25,046,700	26,764,350	△1,717,650	△6.4
民 生 手 数 料	13,931,860	12,766,080	1,165,780	9.1
衛 生 手 数 料	211,316,425	245,940,555	△34,624,130	△14.1
農 林 水 産 業 手 数 料	15,811,430	18,426,836	△2,615,406	△14.2
土 木 手 数 料	679,260	356,650	322,610	90.5
消 防 手 数 料	1,411,100	1,452,900	△41,800	△2.9

使用料の主なものは、住宅使用料7,227万円、環境衛生使用料1,624万円である。

手数料の主なものは、清掃手数料2億889万円、戸籍住民基本台帳手数料2,029万円、畜産業手数料1,555万円である。

#### (第14款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
2 年 度	11,086,253,000	11,032,780,878	10,146,430,878	91.5	92.0	886,350,000
元 年 度	3,675,071,000	3,607,098,808	3,535,994,808	96.2	98.0	71,104,000
比 較 増 減	7,411,182,000	7,425,682,070	6,610,436,070	△4.7	△6.0	815,246,000
増 減 率	201.7	205.9	186.9			1,146.6

#### (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
国 庫 負 担 金	1,909,032,975	1,897,967,185	11,065,790	0.6
民 生 費 国 庫 負 担 金	1,909,032,975	1,897,967,185	11,065,790	0.6
衛 生 費 国 庫 負 担 金	—	—	—	—
国 庫 補 助 金	8,221,217,622	1,620,999,912	6,600,217,710	407.2
総 務 費 国 庫 補 助 金	1,305,830,212	52,280,692	1,253,549,520	2,397.7
民 生 費 国 庫 補 助 金	5,903,746,410	150,981,000	5,752,765,410	3,810.3
衛 生 費 国 庫 補 助 金	4,814,000	3,406,000	1,408,000	41.3
商 工 費 国 庫 補 助 金	—	43,945,500	△43,945,500	皆減
土 木 費 国 庫 補 助 金	940,000,000	1,195,198,000	△255,198,000	△21.4
教 育 費 国 庫 補 助 金	66,827,000	175,188,720	△108,361,720	△61.9

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
委 託 金	16,180,281	17,027,711	△847,430	△5.0
総 務 費 委 託 金	562,140	681,000	△118,860	△17.5
民 生 費 委 託 金	14,586,827	11,007,308	3,579,519	32.5
土 木 費 委 託 金	13,031,314	685,916	12,345,398	1,799.8
教 育 費 委 託 金	—	4,653,487	△4,653,487	皆減

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金5億6,982万円、障がい者自立支援給付費国庫負担金5億6,049万円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金3億3,373万円、生活保護費負担金2億3,393万円、児童扶養手当給付費国庫負担金6,444万円、保険基盤安定負担金（保険者支援分）4,787万円である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較して1,107万円（0.6%）の増となった。これは主に、生活保護費負担金1,907万円の減、児童扶養手当給付費国庫負担金1,905万円の減、児童手当国庫負担金2,181万円減となったものの、子どものための教育・保育給付費国庫負担金4,441万円の増、障がい者自立支援給付費国庫負担金2,414万円の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、特別定額給付金事業事業費補助金55億7,770万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12億3,790万円、社会資本整備総合交付金7億5,488万円、子ども・子育て支援交付金1億408万円である。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較して66億22万円（407.2%）の増となった。これは主に、特別定額給付金事業事業費補助金55億7,770万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12億3,790万円の皆増によるものである。

委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,398万円である。

## （第15款） 県支出金

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
2 年 度	1,962,209,908	1,936,245,016	1,903,070,016	97.0	98.3	33,175,000
元 年 度	2,121,699,000	1,905,181,306	1,878,901,011	88.6	98.6	26,280,295
比 較 増 減	△159,489,092	31,063,710	24,169,005	8.4	△0.3	6,894,705
増 減 率	△7.5	1.6	1.3			26.2



## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
県 負 担 金	843,274,841	802,864,307	40,410,534	5.0
民生費県負担金	839,874,505	799,200,828	40,673,677	5.1
事務移譲交付金	3,400,336	3,292,000	108,336	3.3
消防費県負担金	—	371,479	△371,479	皆減
県 補 助 金	871,944,068	861,103,779	10,840,289	1.3
総務費県補助金	14,605,000	12,482,000	2,123,000	17.0
民生費県補助金	258,951,343	259,355,852	△404,509	△0.2
衛生費県補助金	62,066,165	65,703,605	△3,637,440	△5.5
農林水産業費県補助金	529,279,060	517,923,322	11,355,738	2.2
商工費県補助金	323,000	1,199,000	△876,000	△73.1
土木費県補助金	2,670,000	1,260,000	1,410,000	111.9
教育費県補助金	4,049,500	3,180,000	869,500	27.3
委 託 金	170,851,107	194,932,925	△24,081,818	△12.4
総務費委託金	115,881,587	156,957,702	△41,076,115	△26.2
民生費委託金	44,000	56,000	△12,000	△21.4
農林水産業費委託金	21,000	44,000	△23,000	△52.3
土木費委託金	46,461,146	25,890,201	20,570,945	79.5
教育費委託金	8,443,374	11,985,022	△3,541,648	△29.6
県 貸 付 金	17,000,000	20,000,000	△3,000,000	△15.0
商工費県貸付金	17,000,000	20,000,000	△3,000,000	△15.0

## (第16款) 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	113,125,000	113,876,157	113,876,157	100.7	100.0
元 年 度	92,160,000	110,062,195	110,062,195	119.4	100.0
比較増減	20,965,000	3,813,962	3,813,962	△18.7	0.0
増 減 率	22.7	3.5	3.5		

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
財産運用収入	81,489,063	91,846,030	△10,356,967	△11.3
財産貸付収入	69,955,547	78,006,002	△8,050,455	△10.3
利子及び配当金	11,533,516	13,840,028	△2,306,512	△16.7
財産売払収入	32,387,094	18,216,165	14,170,929	77.8
不動産売払収入	22,551,752	14,598,422	7,953,330	54.5
物品売払収入	8,691,346	3,472,381	5,218,965	150.3
生産物売払収入	1,143,996	145,362	998,634	687.0

## (第17款) 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2年度	3,764,166,000	3,726,267,489	3,726,267,489	99.0	100.0
元年度	1,742,717,000	1,743,284,650	1,743,284,650	100.0	100.0
比較増減	2,021,449,000	1,982,982,839	1,982,982,839	△1.0	0.0
増 減 率	116.0	113.7	113.7		

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
寄 附 金	3,726,267,489	1,743,284,650	1,982,982,839	113.7
一 般 寄 附 金	3,397,931,653	1,730,361,460	1,667,570,193	96.4
指 定 寄 附 金	328,335,836	12,923,190	315,412,646	2,440.7

寄附金の収入済額は、前年度と比較して19億8,298万円(113.7%)の増となった。これは主に、ふるさと納税寄附金16億6,441万円(96.3%)の増によるものである。

## (第18款) 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
2年度	642,933,000	613,369,193	543,369,193	84.5	88.6	70,000,000
元年度	619,542,000	620,257,524	583,757,524	94.2	94.1	36,500,000
比較増減	23,391,000	△6,888,331	△40,388,331	△9.7	△5.5	33,500,000
増 減 率	3.8	△1.1	△6.9			91.8

## (科目別収入状況)

(単位：円・%)

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
特別会計繰入金	13,032,425	5,363,000	7,669,425	143.0
介護保険特別会計繰入金	1,019,425	730,000	289,425	39.6
城内診療所特別会計繰入金	12,013,000	4,633,000	7,380,000	159.3
基金繰入金	530,336,768	578,394,524	△48,057,756	△8.3
財政調整基金繰入金	190,000,000	123,000,000	67,000,000	54.5
国際交流及び文化・スポーツ 基金繰入金	1,264,805	13,978,924	△12,714,119	△91.0
市民の文化・スポーツ 奨励棚村基金繰入金	1,180,000	2,640,600	△1,460,600	△55.3
ふるさと応援基金繰入金	323,500,000	438,775,000	△115,275,000	△26.3
森林環境譲与税基金繰入金	6,375,000	0	6,375,000	皆増
中越大震災地域復興 支援基金繰入金	7,277,000	0	7,277,000	皆増
人材育成及びリゾート オフィス・田園都市構想 松井基金繰入金	739,963	0	739,963	皆増

繰入金の収入済額は、前年度と比較して4,039万円(△6.9%)の減となった。これは主に、財政調整基金繰入金6,700万円の増となったものの、ふるさと応援基金繰入金1億1,528万円の減となったことによるものである。

## (第19款) 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2年度	1,468,805,012	1,468,805,984	1,468,805,984	100.0	100.0
元年度	893,807,014	893,807,109	893,807,109	100.0	100.0
比較増減	574,997,998	574,998,875	574,998,875	0.0	0.0
増 減 率	64.3	64.3	64.3		

## (第20款) 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C/A	C/B
2 年 度	1,500,644,000	1,444,294,047	1,422,363,769	94.8	98.5
元 年 度	1,586,267,000	1,294,065,210	1,271,404,367	80.2	98.2
比 較 増 減	△85,623,000	150,228,837	150,959,402	14.6	0.3
増 減 率	△5.4	11.6	11.9		

区 分	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	入 済 額
2 年 度	816,040	21,114,238
元 年 度	392,353	22,268,490
比 較 増 減	423,687	△1,154,252
増 減 率	108.0	△5.2

(科目別収入状況)

(単位:円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	15,938,679	23,321,641	△7,382,962	△31.7
延 滞 金	15,938,679	23,321,641	△7,382,962	△31.7
預 金 利 子	15,588	591,673	△576,085	△97.4
預 金 利 子	15,588	591,673	△576,085	△97.4
貸付金元利収入	280,264,000	102,024,000	178,240,000	△174.7
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	60,000	60,000	0	0.0
中之島診療所運営資金 貸付金元利収入	1,400,000	7,600,000	△6,200,000	△81.6
地方産業育成資金 預託金元利収入	34,000,000	40,000,000	△6,000,000	△15.0
異常少雪緊急経営支援 資金預託金元利収入	86,650,000	51,650,000	35,000,000	67.8
地域総合整備資金 貸付金元利収入	2,614,000	2,614,000	0	0.0
新型コロナウイルス感染 症緊急経営支援資金 預託金元利収入	155,500,000	—	155,500,000	皆増
就学支度資金 貸付金元利収入	40,000	100,000	△60,000	△60.0

区 分	2年度	元年度	比較増減額	増減率
受託事業収入	622,135,994	616,360,557	5,775,437	0.9
民生費受託事業収入	17,167,459	19,529,352	△2,361,893	△12.1
農林水産業費 受託事業収入	2,346,805	4,418,012	△2,071,207	△46.9
消防費受託事業収入	8,938,080	12,503,520	△3,565,440	△28.5
教育費受託事業収入	9,529,831	8,108,376	1,421,455	17.5
広域行政受託事業収入	584,153,819	571,801,297	12,352,522	2.2
雑 入	504,009,508	529,106,496	△25,096,988	△4.7
弁 償 金	148,500	727,324	△578,824	△79.6
雑 入	503,861,008	528,379,172	△24,518,164	△4.6

諸収入の主なものは、湯沢町広域行政受託事業収入5億6,598万円、給食費実費徴収金(学校)2億8,245万円、新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元金収入1億5,550万円である。

収入済額は、前年度と比較して1億5,096万円(11.9%)の増となった。これは主に、プレミアム付商品券販売収入8,538万円の皆減、湯沢町広域行政受託事業収入2,638万円の減となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金元金収入1億5,550万円の皆増、異常少雪緊急経営支援資金預託金元利収入3,500万円の増によるものである。

## (第21款) 市債

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	収 入 未 済 額
2年度	2,585,800,000	2,492,700,000	2,094,100,000	81.0	84.0	398,600,000
元年度	2,503,800,000	2,453,500,000	2,372,600,000	94.8	96.7	80,900,000
比較増減	82,000,000	39,200,000	△278,500,000	△13.8	△12.7	317,700,000
増減率	3.3	1.6	△11.7			392.7

市債の主なものは、臨時財政対策債7億3,170万円、借換債3億2,450万円、地方道路交付金事業債2億4,740万円である。

収入済額は、前年度と比較して2億7,850万円(△11.7%)の減となった。これは主に、石綿対策事業費1億780万円、減収補填債6,590万円がともに皆増したものの、まちづくり建設事業債2億3,540万円の減、学校教育施設等整備事業債6,830万円の減によるものである。

(2) 歳出

ア 歳出の執行状況

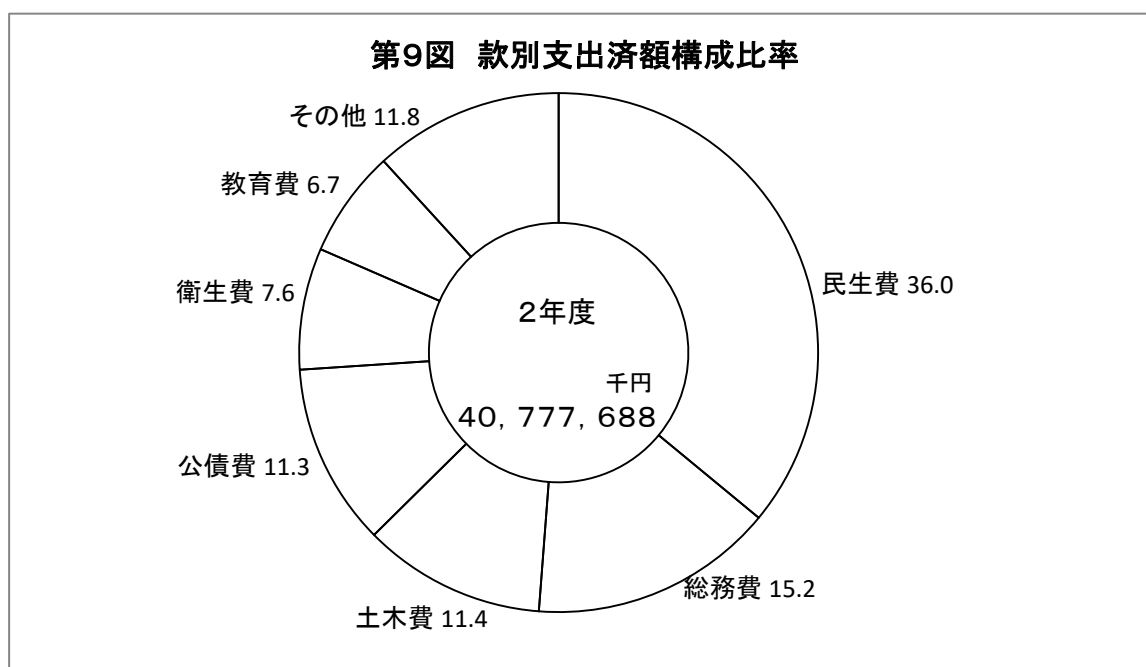
第10表 一般会計歳出総括表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	翌年度繰越額
	A	B		継続費通次繰越
2 年 度	43,890,394,000	40,777,687,723	92.9	0
元 年 度	33,713,533,014	31,850,590,088	94.5	1,670,000
比較増減	10,176,860,986	8,927,097,635	△1.6	△1,670,000
増 減 比	30.2	28.0		皆減

区 分	翌年度繰越額		不 用 額
	繰越明許費	事故繰越し	
2 年 度	1,648,155,000	0	1,464,551,277
元 年 度	466,606,000	5,885,000	1,388,781,926
比較増減	1,181,549,000	△5,885,000	75,769,351
増 減 比	253.2	皆減	5.5

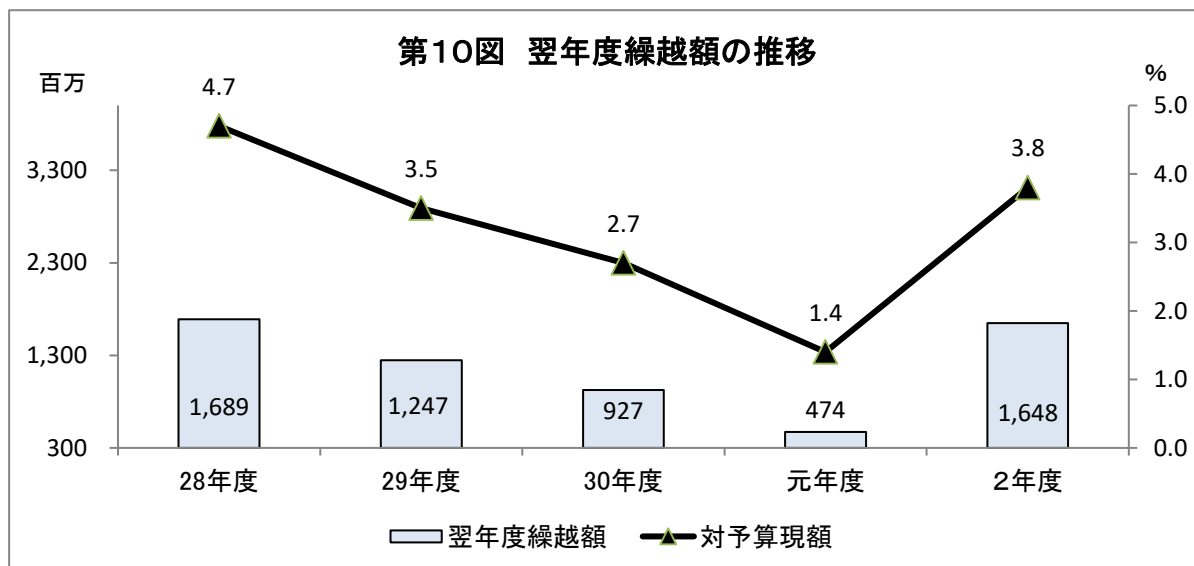
支出済額は407億7,769万円で、前年度と比較して89億2,710万円(28.0%)の増となった。



支出済額の款別構成比は、民生費が最も大きく36.0%であり、次いで総務費15.2%、公債費11.3%、土木費11.4%となっている。

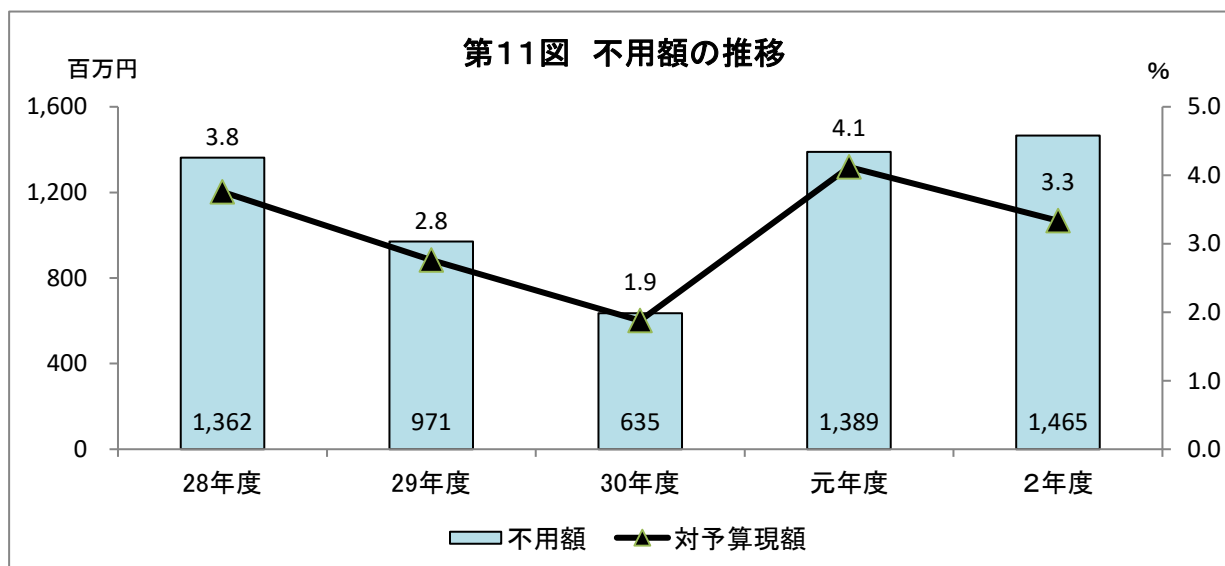
## イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、16億4,816万円で、前年度と比較して11億7,399万円（247.6%）の増となった。また予算現額に対する割合は△1.6%である。翌年度繰越額の推移は第10図のとおりである。



## ウ 不用額の状況

不用額は、14億6,455万円で、前年度と比較して7,577万円（5.5%）の増となった。また予算現額に対する割合は3.3%である。不用額の推移は第11図のとおりである。



## エ 科目別歳出

### (第1款) 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
2 年 度	186,432,000	178,678,635	95.8	7,753,365
元 年 度	176,411,000	173,650,618	98.4	2,760,382
比 較 増 減	10,021,000	5,028,017	△2.6	4,992,983
増 減 比	5.7	2.9		180.9

主なものは、議員報酬等（議員共済会負担金含む）1億3,688万円である。

### (第2款) 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
2 年 度	6,409,419,000	6,212,225,941	96.9	9,555,000	187,638,059
元 年 度	8,089,750,000	7,897,747,739	97.6	41,300,000	150,702,261
比 較 増 減	△1,680,331,000	△1,685,521,798	△0.7	△31,745,000	36,935,798
増 減 比	△20.8	△21.3		△76.9	24.5

主なものは、基金費19億9,373万円、職員費11億4,201万円、ふるさと納税推進事業費16億804万円、通学バス等運行事業費1億2,328万円である。

支出済額は、前年度と比較して16億8,552万円（△21.3%）のと減となった。これは主に、基金費9億4,844万円の増、ふるさと納税推進事業費8億3,777万円の増となったものの、職員費34億8,827万円の減によるものである。これは、常勤職員費を目的別の款項目に分けて計上したことに伴う減である。

繰越明許費繰越額は、メディカルタウン関連整備事業費200万円、戸籍住基システム管理費756万円である。

予備費の充用は、7件、390万円で、主なものは新型コロナウイルス対策備品購入費191万円である。



### (第3款) 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	B/A	不 用 額
	A	B		
2 年 度	15,105,257,000	14,672,569,930	97.1	432,687,070
元 年 度	7,861,614,000	7,569,511,980	96.3	292,102,020
比 較 増 減	7,243,643,000	7,103,057,950	0.8	140,585,050
増 減 比	92.1	93.8		48.1

主なものは、特別定額給付金事業費55億9,997万円、職員費12億2,276万円、障がい者自立支援事業費11億4,876万円、介護保険特別会計繰出金9億8,682万円、児童手当支給事業費8億2,286万円、私立認定こども園事業費6億1,522万円、後期高齢者医療対策費5億6,471万円、公設民営保育園委託事業費4億8,258万円、常設保育園保育費4億8,029万円、国民健康保険特別会計繰出金4億680万円、生活保護扶助費2億6,299万円、児童扶養手当支給事業費2億1,724万円、学童保育対策事業費2億21万円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億4,321万円、私立保育園委託事業費1億4,153万円、重度心身障がい者医療費等助成事業費1億4,084万円、魚沼荘施設管理運営費1億3,511万円、子ども医療費助成事業費1億1,050万円である。

支出済額は、前年度と比較して71億306万円(93.8%)の増となった。これは主に、保育園等施設整備事業費5,611万円の減、生活保護扶助費4,446万円の減、児童扶養手当支給事業費3,304万円の減、子ども医療費助成事業費3,060万円の減、児童手当支給事業費2,908万円の減となったものの、特別定額給付金事業費55億9,997万円の皆増、職員費12億2,276万円の増、子育て世帯臨時特別給付金事業費7,251万円の皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費7,013万円の皆増、保育園大規模改修事業費6,712万円の増、私立認定こども園事業費5,426万円の増、介護保険特別会計繰出金3,649万円の増、障がい者自立支援事業費3,244万円の増によるものである。

予備費の充用は、5件、572万円で、主なものは高齢者及び要配慮世帯住宅除雪援助委託料224万円、魚沼荘修繕工事費215万円である。

### (第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
2 年 度	3,527,956,000	3,087,908,569	87.5	358,000,000	82,047,431
元 年 度	2,779,210,000	2,710,015,996	97.5	0	69,194,004
比 較 増 減	748,746,000	377,892,573	△10.0	358,000,000	12,853,427
増 減 比	26.9	13.9		皆増	18.6

主なものは、病院事業会計等繰出金 8 億 6, 8 0 3 万円、可燃ごみ処理施設運営費 3 億 7, 1 8 6 万円、可燃ごみ処理施設整備事業費 3 億 5, 6 0 7 万円、職員費 3 億 3, 2 5 4 万円、予防対策事業費 1 億 7, 8 8 0 万円、ごみ処理費 1 億 7, 6 8 2 万円、上水道事業会計繰出金 1 億 3, 5 8 1 万円、魚沼市ごみ処理委託事業費 1 億 1, 3 1 0 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 3 億 7, 7 8 9 万円 (13.9%) の増となった。これは主に、病院事業会計等繰出金 (市民病院) 8, 5 5 0 万円の減、病院事業会計等繰出金 (大和病院) 7, 5 8 0 万円の減、可燃ごみ処理施設運営費 2, 1 5 4 万円の減、し尿等受入施設運営費 1, 1 6 9 万円の減、住民健診事業費 1, 0 6 3 万円の減となったものの、職員費 3 億 3, 2 5 4 万円の増、可燃ごみ処理施設整備事業費 9, 0 6 7 万円の増、上水道事業会計繰出金 6, 2 8 7 万円の増、予防対策事業費 3, 6 9 1 万円の増、城内診療所特別会計繰出金 1, 1 8 0 万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 3 億 5, 8 0 0 万円である。

予備費の充用は、2 件、2 9 3 万円で、主なものは中之島診療所医療機器購入費 2 4 2 万円である。

#### (第 5 款) 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
2 年 度	33,050,000	24,036,901	72.7	9,013,099
元 年 度	13,870,000	13,414,959	96.7	455,041
比較増減	19,180,000	10,621,942	△24.0	8,558,058
増 減 比	138.3	79.2		1,880.7

主なものは、職員費 1, 3 9 6 万円、雇用対策事業費 7 1 7 万円である。

支出済額は、前年度と比較して 1, 0 6 2 万円 (7.9.2%) の増となった。これは主に、職員費 1, 3 9 6 万円の増によるものである。

#### (第 6 款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
2 年 度	1,532,047,000	1,372,242,625	89.6	111,540,000	48,264,375
元 年 度	1,294,360,000	1,227,114,639	94.8	42,242,000	25,003,361
比較増減	237,687,000	145,127,986	△5.2	69,298,000	23,261,014
増 減 比	18.4	11.8		164.0	93.0

主なものは、下水道事業会計繰出金4億7,167万円、多面的機能支払事業費3億1,786万円、職員費1億5,614万円、県営事業負担金8,776万円、中山間地域等直接支払事業費8,238万円、土地改良事業費5,362万円、農業委員会運営費2,340万円、林業振興一般経費2,135万円、揚水施設維持管理費1,936万円、農業振興対策補助事業費1,864万円、水田農業構造改革対策推進事業費1,364万円、畜産振興費1,065万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億4,513万円(11.8%)の増となった。これは主に、県営事業負担金4,990万円の減、農業振興対策補助事業費2,038万円の減となったものの、職員費1億5,614万円の増、下水道事業会計繰出金5,784万円の増、林業振興一般経費のうち森林環境譲与税基金積立金1,103万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、県営事業負担金7,952万円、土地改良事業費3,202万円である。

予備費の充用は、5件、1,127万円で、主なものは南魚沼広域有機センター車両修繕料707万円、揚水設備維持管理費修繕料415万円である。

## (第7款) 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
2 年 度	2,071,256,000	1,866,744,687	90.1	43,768,000	160,743,313
元 年 度	882,871,000	513,081,545	58.1	2,153,000	367,636,455
比較増減	1,188,385,000	1,353,663,142	32.0	41,615,000	△206,893,142
増 減 比	134.6	263.8		1,932.9	△56.3

主なものは、企業対策事業費6億2,289万円、観光振興事業費4億204万円、中小企業金融制度事業費3億1,100万円、商工業振興一般経費3億11万円、職員費8,603万円、道の駅南魚沼管理運営費3,625万円である。

支出済額は、前年度と比較して13億5,366万円(263.8%)の増となった。これは主に、プレミアム付商品券事業費1億2,675万円の皆減、観光拠点情報・交流施設費3,939万円の減となったものの、企業対策事業費6億1,528万円の増(南魚沼市経営支援給付金4億8,540万円、南魚沼市事業継続給付金1億2,361万円の皆増)、観光振興事業費3億2,275万円の増(市民向けプレミアム付き飲食・宿泊券事業補助金2億4,687万円、南魚沼市ふるさと応援プレミアム付き旅行券事業補助金7,000万円、異常少雪緊急対策観光事業支援補助金2,256万円の皆増)、商工業振興一般経費のうち人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金積立金3億1万円の皆増、中小企業金融制度事業費1億8,648万円の増(新型コロナウイルス感染症緊急経営支援資金預託金1億5,550万円の皆増)によるものである。

繰越明許費繰越額は、観光振興事業費4,200万円、イノベーション人材育成事業費177万円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	
				継続費通次繰越	繰越明許費
2 年 度	5,131,741,000	4,641,655,768	90.4	0	342,216,000
元 年 度	4,867,571,014	4,478,250,759	92.0	1,670,000	140,817,000
比較増減	264,169,986	163,405,009	△1.6	△1,670,000	201,399,000
増 減 比	5.4	3.6		皆減	143.0

区 分	不 用 額
2 年 度	147,869,232
元 年 度	246,833,255
比較増減	△98,964,023
増 減 比	△40.1

主なものは、下水道事業会計繰出金12億1,869万円、機械除雪費11億9,363万円、街路新設改良事業費6億1,284万円、道路橋りょう維持補修事業費3億833万円、職員費2億5,042万円、道路新設改良事業費2億4,758万円、消融雪施設維持管理事業費2億351万円、消融雪事業費1億5,616万円、個人住宅リフォーム事業費6,650万円、流雪溝整備事業費6,609万円である。

支出済額は、前年度と比較して1億6,341万円(3.6%)の増となった。これは主に、街路新設改良事業費5億3,626万円の減、下水道事業会計繰出金9,167万円の減、道路新設改良事業費7,535万円の減、消融雪施設維持管理事業費7,323万円の減となったものの、機械除雪費5億6,919万円の増、職員費2億5,042万円の増、流雪溝整備事業費5,086万円の増、消融雪事業費2,388万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、街路新設改良事業費1億4,947万円、銭淵公園整備事業費7,002万円、道路橋りょう維持補修事業費6,639万円、消融雪施設維持管理事業費3,583万円、道路新設改良事業費1,219万円、流雪溝整備事業費600万円、街路沿道整備事業費232万円である。

予備費の充用は、6件、824万円で、流雪溝管理運営費補助金131万円、市有住宅修繕料110万円、市営住宅等除雪等業務委託料583万円である。

## (第9款) 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				繰越明許費	不 用 額
2 年 度	1,297,814,000	1,262,373,746	97.3	0	35,440,254
元 年 度	518,155,000	494,489,873	95.4	12,400,000	11,265,127
比較増減	779,659,000	767,883,873	1.9	△12,400,000	24,175,127
増 減 比	150.5	155.3		皆減	214.6

主なものは、常備消防費10億1,404万円、非常備消防費1億8,062万円である。

支出済額は、前年度と比較して7億6,788万円(155.3%)の増となった。これは主に、防災行政無線更新事業費3,456万円の減、消防車両整備事業費3,507万円の減、訓練棟整備事業費2,546万円の皆減となったものの、職員費8億7,145万円の増によるものである。

予備費の充用は、防災費7件、548万円で、主なものは豪雪災害対策費(高速道路渋滞からの救助事案に係る経費)19万円、新型コロナウイルス対策消耗品費238万円、除雪機械借用等補助金150万円である。

## (第10款) 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	
				繰越明許費	事故繰越し
2 年 度	3,694,011,000	2,730,210,106	73.9	783,076,000	0
元 年 度	2,377,404,000	2,151,358,543	90.5	65,091,000	5,885,000
比較増減	1,316,607,000	578,851,563	△16.6	717,985,000	△5,885,000
増 減 比	55.4	26.9		1,103.0	皆減

区 分	不 用 額
2 年 度	180,724,894
元 年 度	155,069,457
比較増減	25,655,437
増 減 比	16.5

主なものは、小学校費8億1,932万円、職員費5億4,271万円、学校給食費5億2,853万円、中学校費2億4,181万円、体育施設管理委託事業費1億1,840万円、特別支援教育事業費9,130万円、文化施設運営委託事業費8,106万円、図書館管理運営費7,314万円、特別支援学校費4,324万円、文化資料展示館費3,299万

円、子ども・若者育成支援センター改修事業費3,143万円、教育課程特例校事業費2,613万円、教育改革推進事業費2,433万円、市民会館大規模改修事業費2,330万円、子ども・若者育成支援事業費2,307万円である。

支出済額は、前年度と比較して5億7,885万円(26.9%)の増となった。これは主に、小学校施設等整備事業費1億6,888万円の減、中学校施設等整備事業費6,155万円の減、トミオカホワイト美術館大規模改修事業費4,042万円の減、大和学校給食センター大規模改修事業費3,368万円の減となったものの、職員費5億4,271万円の増、小学校大規模改造事業費7,166万円の増、小学校授業運営費7,247万円の増、中学校大規模改造事業費4,144万円の皆増、子ども・若者育成支援センター改修事業費2,921万円の増によるものである。

繰越明許費繰越額は、小学校大規模改造事業費2億3,040万円、小学校設備等整備事業費1億5,692万円、小学校施設等整備事業費1億5,257万円、中学校設備等整備事業費7,692万円、中学校大規模改造事業費5,900万円、中学校施設等整備事業費4,880万円、小学校授業運営費1,440万円、坂戸城跡整備事業費1,045万円、特別支援学校施設等整備事業費960万円、特別支援学校設備等整備事業費660万円、特別支援学校非構造部材耐震事業費460万円、中学校授業運営費440万円、大和学校給食センター大規模改修事業費411万円、特別支援学校授業運営費320万円、文化施設維持費110万円である。

予備費の充用は、21件、1,971万円で、主なものは、共通リフト券購入補助金360万円、新型コロナウイルス対策消耗品費295万円、南魚沼市モンスターパイプ圧雪車修繕料363万円である。

### (第11款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
2 年 度	171,303,000	101,694,401	59.4	0	69,608,599
元 年 度	273,479,000	103,651,917	37.9	162,603,000	7,224,083
比 較 増 減	△102,176,000	△1,957,516	21.5	△162,603,000	62,384,516
増 減 比	△37.4	△1.9		皆減	863.6

主なものは、農林水産施設災害復旧費9,604万円、公共土木施設災害復旧費566万円である。支出済額は、前年度と比較して196万円(△1.9%)の減となった。

これは主に農林水産施設災害復旧費101万円の増となったものの、公共土木施設災害復旧費297万円の減によるものである。

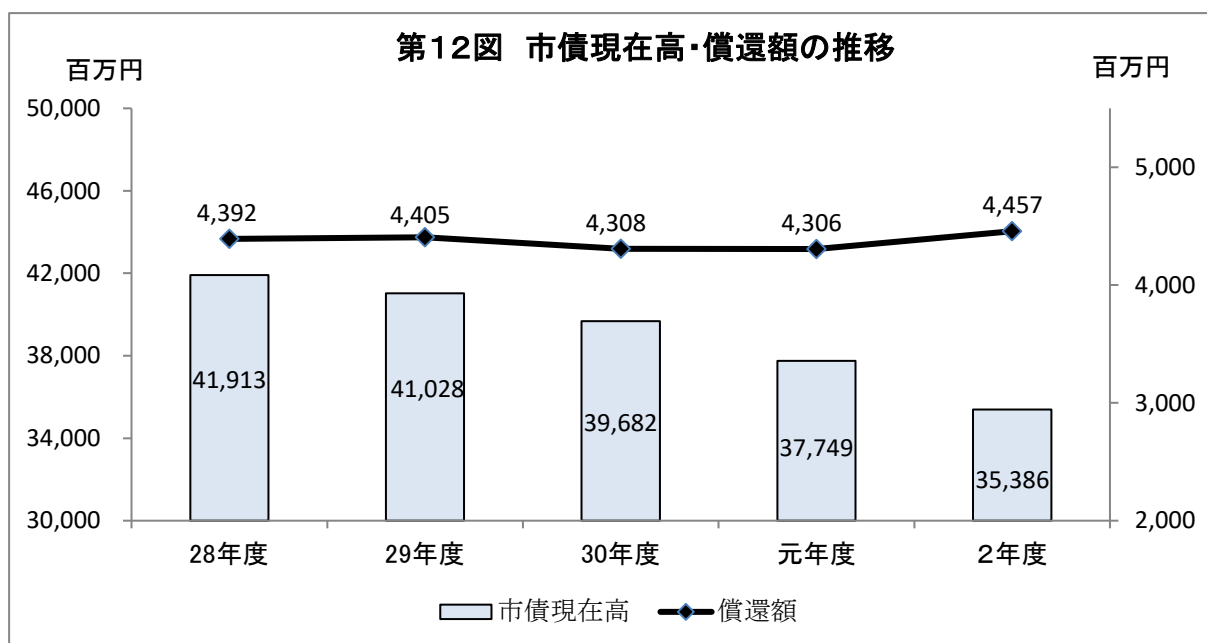
(第12款) 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
2 年 度	4,691,239,000	4,627,346,414	98.6	63,892,586
元 年 度	4,521,190,000	4,518,301,520	99.9	2,888,480
比 較 増 減	170,049,000	109,044,894	△1.3	61,004,106
増 減 比	3.8	2.4		2,112.0

支出済額は、前年度と比較して1億904万円(2.4%)の増となった。これは、長期債元金償還金1億5,135万円の増、長期債利子4,231万円の減によるものである。

市債現在高は、前年度と比較して23億6,299万円(△6.3%)の減で、353億8,593万円となった。償還額及び市債現在高の推移は第12図のとおりである。



(第13款) 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A	不 用 額
2 年 度	100,000	0	0.0	100,000
元 年 度	100,000	0	0.0	100,000
比 較 増 減	0.0	—		0.0

(第14款) 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	流用増減	支出済額	不用額
2年度	60,000,000	36,012,000	△57,243,000	0	38,769,000
元年度	60,000,000	17,945,000	△20,397,000	0	57,548,000
比較増減	0	18,067,000	△36,846,000	0	△18,779,000
増減比	—	100.7	180.6	—	△32.6

予備費の充用は、53件、5,724万円である。充用先は、2款総務費に7件、390万円、3款民生費に5件、572万円、4款衛生費に2件、293万円、6款農林水産業費に5件、1,127万円、8款土木費に6件、824万円、9款消防費に7件548万円、10款教育費に21件、1,971万円である。



### 3 特別会計

#### (1) 概要

#### ア 歳入の執行状況

第 1 1 表 会計別歳入状況

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
国 民 健康保険 特別会計	2年度	5,659,359,000	5,441,082,084	5,297,698,071	7,900,241	135,483,772
	元年度	5,510,514,000	5,672,975,561	5,511,204,936	6,570,581	155,200,044
	増減	148,845,000	△231,893,477	△213,506,865	1,329,660	△19,716,272
後期高齢 者医療 特別会計	2年度	607,863,000	610,495,663	608,004,863	359,100	2,131,700
	元年度	561,859,000	547,213,378	543,766,378	418,400	3,028,600
	増減	46,004,000	63,282,285	64,238,485	△59,300	△896,900
介護保険 特別会計	2年度	6,875,856,000	6,562,311,599	6,552,304,116	3,000,300	7,007,183
	元年度	6,782,515,000	6,662,205,615	6,651,770,815	1,592,300	8,842,500
	増減	93,341,000	△99,894,016	△99,466,699	1,408,000	△1,835,317
城 内 診療所 特別会計	2年度	126,612,000	126,557,018	126,549,428	0	7,590
	元年度	107,632,000	105,816,136	105,808,546	0	7,590
	増減	18,980,000	20,740,882	20,740,882	0	0
2年度合計		13,269,690,000	12,740,446,364	12,584,556,478	11,259,641	144,630,245
元年度合計		12,962,520,000	12,988,210,690	12,812,550,675	8,581,281	167,078,734
増減		307,170,000	△247,764,326	△227,994,197	2,678,360	△22,448,489

イ 歳出の執行状況

第12表 会計別歳出状況

(単位：円)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	B/A	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
国 民 健康保険 特別会計	2年度	5,659,359,000	5,243,828,742	92.7	0	415,530,258
	元年度	5,510,514,000	5,370,301,075	97.5	0	140,212,925
	増減	148,845,000	△126,472,333	△4.8	0	275,317,333
後期高齢 者医療 特別会計	2年度	607,863,000	598,337,726	98.4	0	9,525,274
	元年度	561,859,000	535,141,641	95.2	0	26,717,359
	増減	46,004,000	63,196,085	3.2	0	△17,192,085
介護保険 特別会計	2年度	6,875,856,000	6,524,108,069	94.9	0	351,747,931
	元年度	6,782,515,000	6,592,129,018	97.2	0	190,385,982
	増減	93,341,000	△68,020,949	△2.3	0	161,361,949
城 内 診療所 特別会計	2年度	126,612,000	111,008,539	87.7	0	15,603,461
	元年度	107,632,000	93,795,161	87.1	0	13,836,839
	増減	18,980,000	17,213,378	0.6	0	1,766,622
2年度合計		13,269,690,000	12,477,283,076	94.0	0	792,406,924
元年度合計		12,962,520,000	12,591,366,895	97.1	0	371,153,105
増減		307,170,000	△114,083,819	△3.1	0	421,253,819

## (2) 会計別決算状況

### ア 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額52億9,770万円、支出済額52億4,383万円で、歳入歳出差引額5,387万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
2 年 度	5,659,359,000	5,441,082,084	5,297,698,071	93.6	97.4
元 年 度	5,510,514,000	5,672,975,561	5,511,204,936	100.0	97.1
比 較 増 減	148,845,000	△231,893,477	△213,506,865	△6.4	0.3
増 減 比	2.7	△4.1	△3.9		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	7,900,241	135,483,772
元 年 度	6,570,581	155,200,044
比 較 増 減	1,329,660	△19,716,272
増 減 比	20.2	△12.7

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
2 年 度	5,659,359,000	5,243,828,742	92.7	415,530,258
元 年 度	5,510,514,000	5,370,301,075	97.5	140,212,925
比 較 増 減	148,845,000	△126,472,333	△4.8	275,317,333
増 減 比	2.7	△2.4		196.4

(ア) 歳入

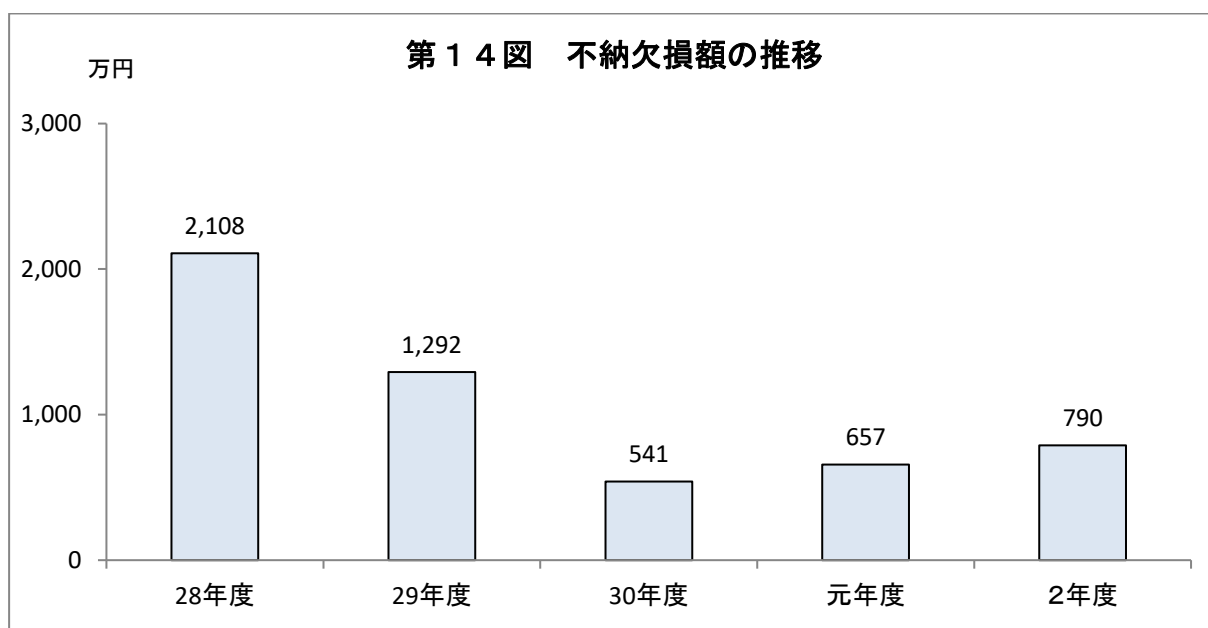
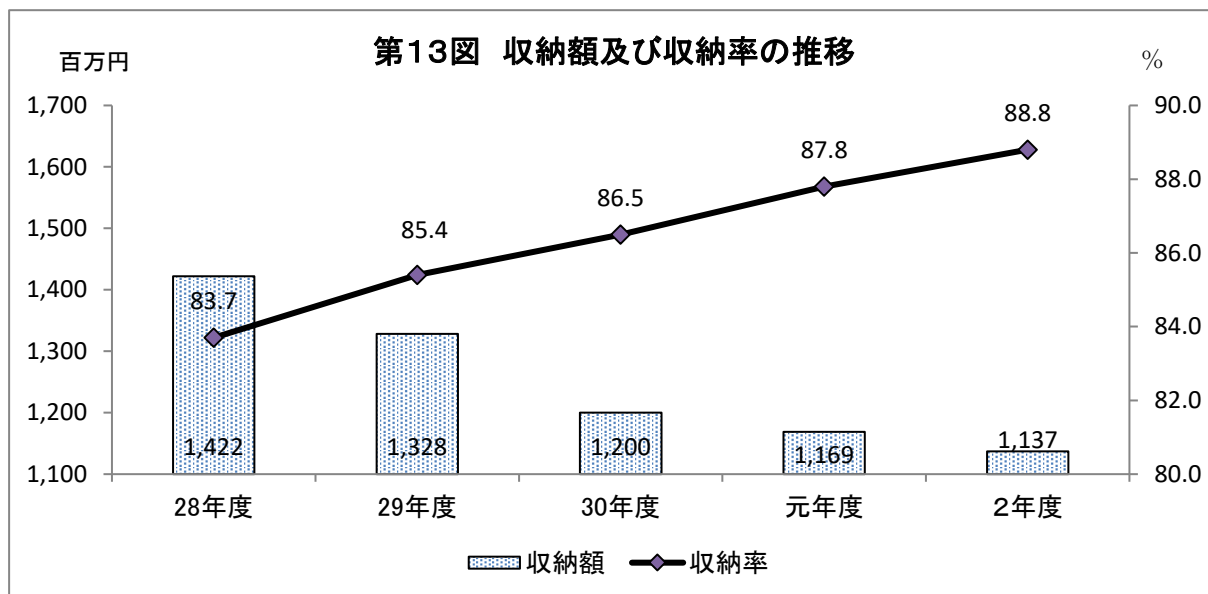
収入済額は52億9,770万円で、予算現額に対する割合は93.6%、調定額に対する割合は97.4%となった。

収入済額の主なものは、県補助金35億8,405万円、国民健康保険税11億3,677万円である。

不納欠損額790万円は国民健康保険税で、前年度と比較して133万円(20.2%)の増となった。

収納率は88.8%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。

国民健康保険税の収納額、収納率及び不納欠損額の推移は、第13図及び第14図のとおりである。



(イ) 歳出

支出済額は52億4,383万円で、予算現額に対する割合は92.7%となった。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養諸費30億2,420万円と高額療養費4億5,925万円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分10億568万円、後期高齢者支援金等分3億7,535万円、介護納付金分1億3,862万円である。

## イ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額6億800万円、支出済額5億9,834万円で、歳入歳出差引額966万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
2 年 度	607,863,000	610,495,663	608,004,863	100.0	99.6
元 年 度	561,859,000	547,213,378	543,766,378	96.8	99.4
比 較 増 減	46,004,000	63,282,285	64,238,485	3.2	0.2
増 減 率	8.2	11.6	11.8		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	359,100	2,131,700
元 年 度	418,400	3,028,600
比 較 増 減	△59,300	△896,900
増 減 率	△14.2	△29.6

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
2 年 度	607,863,000	598,337,726	98.4	9,525,274
元 年 度	561,859,000	535,141,641	95.2	26,717,359
比 較 増 減	46,004,000	63,196,085	3.2	△17,192,085
増 減 率	8.2	11.8		△64.3

(ア) 歳入

収入済額は6億800万円で、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は99.6%となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料4億5,054万円、一般会計繰入金1億4,321万円である。

不納欠損額36万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較して6万円(△14.2%)の減となった。

(イ) 歳出

支出済額は5億9,834万円で、予算現額に対する割合は98.4%となった。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 8, 1 3 6 万円である。

## ウ 介護保険特別会計

決算額は、収入済額 6 5 億 5, 2 3 0 万円、支出済額 6 5 億 2, 4 1 1 万円で、歳入歳出差引額 2, 8 2 0 万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
2 年 度	6, 875, 856, 000	6, 562, 311, 599	6, 552, 304, 116	95. 3	99. 8
元 年 度	6, 782, 515, 000	6, 662, 205, 615	6, 651, 770, 815	98. 1	99. 8
比 較 増 減	93, 341, 000	△99, 894, 016	△99, 466, 699	△2. 8	0. 0
増 減 率	1. 4	△1. 5	△1. 5		

区 分	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2 年 度	3, 000, 300	7, 007, 183
元 年 度	1, 592, 300	8, 842, 500
比 較 増 減	1, 408, 000	△1, 835, 317
増 減 率	88. 4	△20. 8

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
2 年 度	6, 875, 856, 000	6, 524, 108, 069	94. 9	351, 747, 931
元 年 度	6, 782, 515, 000	6, 592, 129, 018	97. 2	190, 385, 982
比 較 増 減	93, 341, 000	△68, 020, 949	△2. 3	161, 361, 949
増 減 率	1. 4	△1. 0		84. 8

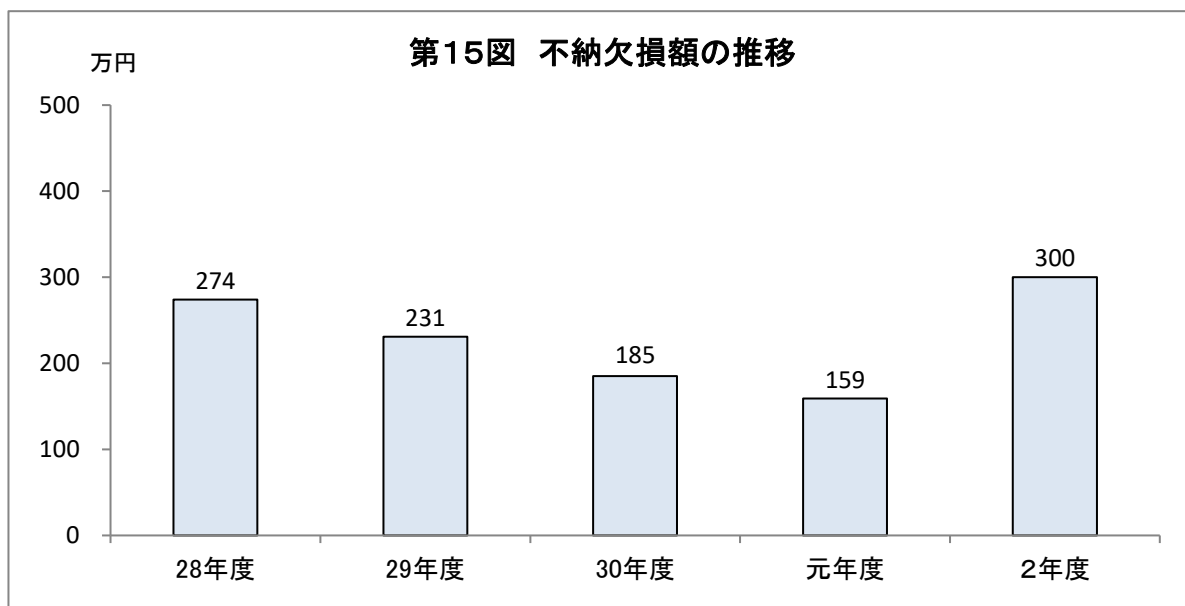
(ア) 歳入

収入済額は 6 5 億 5, 2 3 0 万円で、予算現額に対する割合は 9 5. 3 %、調定額に対する割合は 9 9. 8 %となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金 1 6 億 3, 3 7 4 万円、介護保険料 1 4 億 1, 7 1 9 万円、介護給付費国庫負担金 1 0 億 6, 9 7 0 万円、一般会計繰入金 9 億 8, 6 8 2 万円、介護給付費県負担金 8 億 6, 7 9 7 万円である。

不納欠損額 3 0 0 万円は第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較して 1 4 1 万円

(88.4%)の増となった。不納欠損額の推移は第15図のとおりである。  
 収納率は99.2%で、前年度と同じである。

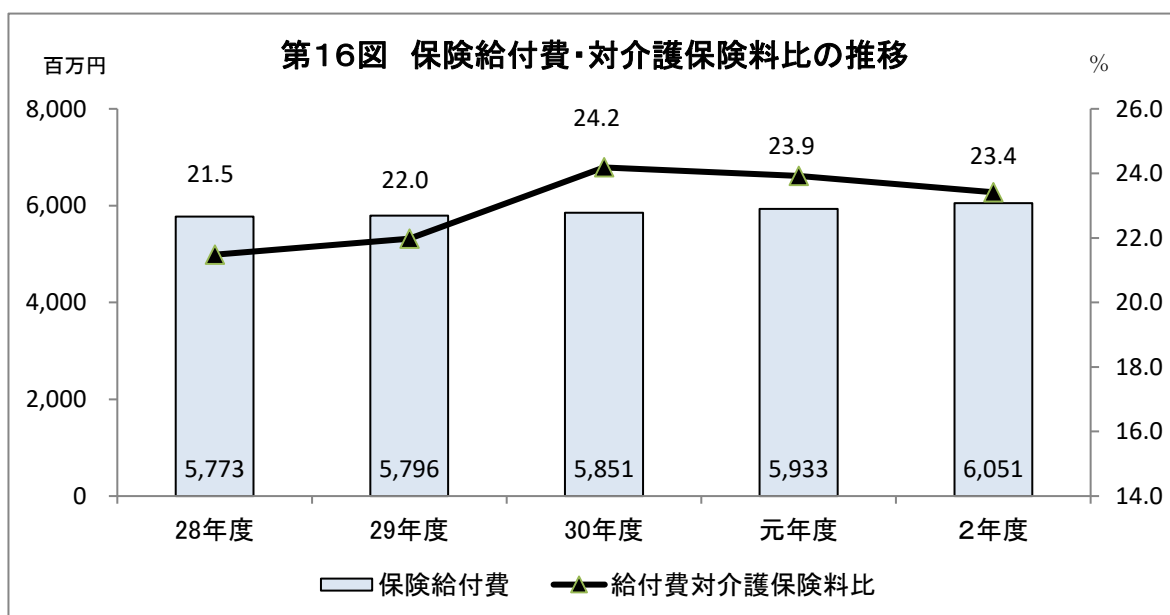


(イ) 歳出

支出済額は65億2,411万円で、予算現額に対する割合は94.9%となった。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費55億6,526万円、特定入所者介護サービス等費2億6,694万円、高額介護サービス等費1億1,238万円、介護予防サービス等諸費8,740万円、介護給付費準備基金積立金8,099万円である。

保険給付費と保険給付費に対する介護保険料収入の割合の推移は、第16図のとおりである。



## エ 城内診療所特別会計

決算額は、収入済額1億2,655万円、支出済額1億1,101万円で、歳入歳出差引額1,554万円を翌年度に繰り越した。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	C / A	C / B
2 年 度	126,612,000	126,557,018	126,549,428	100.0	100.0
元 年 度	107,632,000	105,816,136	105,808,546	98.3	100.0
比 較 増 減	18,980,000	20,740,882	20,740,882	1.7	0.0
増 減 率	17.6	19.6	19.6		

区 分	不 欠 損 額	納 入 未 済 額
2 年 度	0	7,590
元 年 度	0	7,590
比 較 増 減	0	0
増 減 率	-	-

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A	不 用 額
2 年 度	126,612,000	111,008,539	87.7	15,603,461
元 年 度	107,632,000	93,795,161	87.1	13,836,839
比 較 増 減	18,980,000	17,213,378	0.6	1,766,622
増 減 率	17.6	18.4		12.8

(ア) 歳入

収入済額は1億2,655万円で、予算現額に対する割合は100.0%、調定額に対する割合は100.0%となった。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金5,880万円、診療収入4,603万円である。

(イ) 歳出

支出済額は1億1,101万円で、予算現額に対する割合は87.7%となった。

支出済額の主なものは、一般管理費5,939万円、職員給与費2,686万円、医療用機械器具費や医療用衛生材料費などの医業費1,274万円である。



## 4 市有財産の状況

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高	前年度末 現在高	当年度中増 減高	当年度末 現在高	
行政 財産	公用 財産	52,186.27	0.00	52,186.27	21,125.27	97.46	21,222.73
	公共用 財産	1,931,189.11	△1,743.41	1,929,445.70	290,894.57	△4,751.66	286,142.91
	計	1,983,375.38	△1,743.41	1,981,631.97	312,019.84	△4,654.20	307,365.64
普通財産	18,950,751.65	148,785.43	19,099,537.08	10,561.62	230.62	10,792.24	
合 計	20,934,127.03	147,042.02	21,081,169.05	322,581.46	△4,423.58	318,157.88	

土地は、当年度末現在高2,108万1,169.05㎡で、前年度末現在高より14万7,042.02㎡の増である。

建物は、当年度末現在高31万8,157.88㎡で、前年度末現在高より4,423.58㎡の減である。

#### イ 山林

当年度末現在高は、面積では、2,093万4,772㎡で、前年度末現在高より12万2,007㎡の増である。立木の推定蓄積量では49万4,488㎡で、前年度末現在高より41万498㎡の増である。

#### ウ 物権

当年度末現在高は、地上権2,103万5,342㎡であり、増減はなかった。

#### エ 有価証券

当年度末現在高は、株券4億3,100万円であり、増減はなかった。

#### オ 出資による権利

当年度末現在高は105億8,610万円で、前年度末現在高より39万円の減である。これは、(一財)しゃくなげ湖畔開発公社の出捐金が39万円の減になったことによるものである。

## (2) 物品

取得価格50万円以上の物品または重要な財産は、当年度末現在高は2万5,773点で、前年度末現在高より7点の減である。

## (3) 債権

当年度末現在高は3億1,664万円で、前年度末現在高より281万円(0.9%)の増である。これは主に、地域総合整備資金貸付金が261万円の減となったものの、看護師就学資金貸付金480万円の増となったことによるものである。

## (4) 基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 5 月 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,928,289,139	191,410,438	2,119,699,577	2,326,689,718
減 債 基 金	103,877,999	64,550	103,942,549	103,943,540
市民の文化・スポーツ 奨 励 棚 村 基 金	77,441,395	△2,620,547	74,820,848	73,738,879
医 師 修 学 基 金	11,449,000		11,449,000	11,450,364
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	68,270,285	165,668,616	233,938,901	273,967,787
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	500,736,516	99,325,703	600,062,219	547,731,319
合 併 振 興 基 金	3,372,800,000		3,372,800,000	3,372,800,000
国 際 交 流 及 び 文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金	68,528,558	3,959,692	72,488,250	74,413,116
ふ る さ と 基 金	400,000,000		400,000,000	400,000,000
奨 学 金 貸 与 基 金	198,900,000		198,900,000	198,906,199
愛 プロジェクト 推 進 基 金	0		0	0
一 般 旅 券 発 給 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000		3,000,000	3,000,000
ふ る さ と 応 援 基 金	473,757,627	415,044,833	888,802,460	2,162,043,903
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	9,807,000	9,807,000	24,272,000

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 5 月 末 現 在 高
中越大地震災地域復興 支 援 基 金	0	14,970,000	14,970,000	14,970,000
人材育成及びリゾート トオフィス・田園都市 構 想 松 井 基 金	0	300,000,000	300,000,000	299,271,194
無電柱化推進基金	0		0	21,000,000
基 金 合 計	7,210,050,519	1,197,630,285	8,407,680,804	9,911,198,019

当年度末現在高は84億768万円で、前年度末現在高より11億9,763万円の増となった。これは主に、市民の文化・スポーツ奨励棚村基金262万円の減となったものの、ふるさと応援基金4億1,504万円の増、人材育成及びリゾートオフィス・田園都市構想松井基金3億円の増、財政調整基金1億9,141万円の増、国民健康保険支払準備基金1億6,567万円の増となったことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

基金額は300万円であるが、運用の実績はなかった。

### (2) 南魚沼市奨学金貸与基金

基金額は1億9,890万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			当 年 度 返 還 額	年度末現在 貸 付 高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	計			
2 年 度	132,770	20,500	153,270	24,474	128,796	70,104
元 年 度	136,986	20,200	157,186	24,416	132,770	66,130
比 較 増 減	△4,216	300	△3,916	58	△3,974	3,974

年度末における貸付現在高は1億2,880万円、現金有高は7,100万円である。

### (3) 一般旅券発給事務印紙等購買基金

基金額は300万円で、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	受 入 高			当 年 度 払 出 額	年度末現在 印紙等有高	年度末現在 現 金 有 高
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 購 入 額	計			
2 年 度	2,614,000	1,460,000	4,074,000	1,479,000	2,595,000	405,000
元 年 度	1,418,000	12,475,000	13,893,000	11,279,000	2,614,000	386,000
比 較 増 減	1,196,000	△11,015,000	△9,819,000	△9,800,000		

年度末における印紙等有高は260万円、現金有高は41万円である。

# □□□□□決算審査資料

別表第1  
歳入歳出総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			歳入歳出差引過不足	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
一般会計	42,388,706,213	13,032,425	42,375,673,788	40,777,687,723	1,595,632,672	39,182,055,051	1,611,018,490	3,193,618,737
特別会計	12,584,556,478	1,595,632,672	10,988,923,806	12,477,283,076	13,032,425	12,464,250,651	107,273,402	△ 1,475,326,845
内 訳	国民健康保険	5,297,698,071	406,800,442	4,890,897,629	5,243,828,742	5,243,828,742	53,869,329	△ 352,931,113
	後期高齢者医療	608,004,863	143,208,447	464,796,416	598,337,726	598,337,726	9,667,137	△ 133,541,310
	介護保険	6,552,304,116	986,823,783	5,565,480,333	6,524,108,069	1,019,425	6,523,088,644	△ 957,608,311
	城内診療所	126,549,428	58,800,000	67,749,428	111,008,539	12,013,000	98,995,539	△ 31,246,111
合計	54,973,262,691	1,608,665,097	53,364,597,594	53,254,970,799	1,608,665,097	51,646,305,702	1,718,291,892	1,718,291,892

(注) 1 重複計算控除額

歳入：他会計からの繰入金

歳出：他会計への繰出金

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

## 別表第2 一般会計の自主財源、依存財源

(単位：円・%)

区 分		2年度		元年度		対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	1 市 税	7,236,504,348	17.1	7,327,583,046	22.0	△ 91,078,698	△ 1.2
	12 分担金及び負担金	224,028,956	0.5	338,604,889	1.0	△ 114,575,933	△ 33.8
	13 使用料及び手数料	377,728,423	0.9	419,530,441	1.3	△ 41,802,018	△ 10.0
	16 財 産 収 入	113,876,157	0.3	110,062,195	0.3	3,813,962	3.5
	17 寄 附 金	3,726,267,489	8.8	1,743,284,650	5.2	1,982,982,839	113.7
	18 繰 入 金	543,369,193	1.3	583,757,524	1.8	△ 40,388,331	△ 6.9
	19 繰 越 金	1,468,805,984	3.5	893,807,109	2.7	574,998,875	64.3
	20 諸 収 入	1,422,363,769	3.4	1,271,404,367	3.8	150,959,402	11.9
	計	15,112,944,319	35.7	12,688,034,221	38.1	2,424,910,098	19.1
依存財源	2 地 方 譲 与 税	332,648,000	0.8	326,646,032	1.0	6,001,968	1.8
	3 利子割交付金	4,820,000	0.0	4,486,000	0.0	334,000	7.4
	4 配当割交付金	21,656,000	0.1	23,035,000	0.1	△ 1,379,000	△ 6.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	24,053,000	0.1	12,502,000	0.0	11,551,000	92.4
	6 法人事業税交付金	39,168,000	0.1	-	-	-	皆増
	7 地方消費税交付金	1,309,857,000	3.1	1,077,238,000	3.2	232,619,000	21.6
	8 環境性能割交付金	19,939,000	0.0	11,152,000	0.0	8,787,000	78.8
	9 地方特例交付金	48,712,000	0.1	201,460,000	0.6	△ 152,748,000	△ 75.8
	10 地方交付税	11,324,860,000	26.7	11,139,232,000	33.4	185,628,000	1.7
	11 交通安全対策特別交付金	6,448,000	0.0	6,133,000	0.0	315,000	5.1
	14 国庫支出金	10,146,430,878	23.9	3,535,994,808	10.6	6,610,436,070	186.9
	15 県 支 出 金	1,903,070,016	4.5	1,878,901,011	5.6	24,169,005	1.3
	21 市 債	2,094,100,000	4.9	2,372,600,000	7.1	△ 278,500,000	△ 11.7
(自動車取得税交付金)	-	-	41,982,000	0.1	△ 41,982,000	皆減	
計	27,275,761,894	64.3	20,631,361,851	61.9	6,644,400,043	32.2	
合 計	42,388,706,213	100	33,319,396,072	100.0	9,069,310,141	27.2	

別表第3  
各会計歳入一覽表

区分	予算現額		調定額		収入済額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 市	6,995,048,000	15.9	8,254,113,419	18.4	7,236,504,348	17.1
2 地方譲与税	332,648,000	0.8	332,648,000	0.7	332,648,000	0.8
3 利子割交付金	4,820,000	0.0	4,820,000	0.0	4,820,000	0.0
4 配当割交付金	21,656,000	0.0	21,656,000	0.0	21,656,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	24,053,000	0.1	24,053,000	0.1	24,053,000	0.1
6 法人事業税交付金	39,168,000	0.1	39,168,000	0.1	39,168,000	0.1
7 地方消費税交付金	1,309,857,000	3.0	1,309,857,000	2.9	1,309,857,000	3.1
8 環境性能割交付金	19,939,000	0.0	19,939,000	0.0	19,939,000	0.0
9 地方特例交付金	48,712,000	0.1	48,712,000	0.1	48,712,000	0.1
10 地方交付税	11,324,860,000	25.8	11,324,860,000	25.3	11,324,860,000	26.7
11 交通安全対策特別交付金	6,448,000	0.0	6,448,000	0.0	6,448,000	0.0
12 分担金及び負担金	230,949,080	0.5	235,798,416	0.5	224,028,956	0.5
13 使用料及び手数料	408,300,000	0.9	388,987,824	0.9	377,728,423	0.9
14 国庫支出金	11,086,253,000	25.3	11,032,780,878	24.6	10,146,430,878	23.9
15 県支出金	1,962,209,908	4.5	1,936,245,016	4.3	1,903,070,016	4.5
16 財産収入	113,125,000	0.3	113,876,157	0.3	113,876,157	0.3
17 寄附金	3,764,166,000	8.6	3,726,267,489	8.3	3,726,267,489	8.8
18 繰入金	642,933,000	1.5	613,369,193	1.4	543,369,193	1.3
19 繰越金	1,468,805,012	3.3	1,468,805,984	3.3	1,468,805,984	3.5
20 諸収入	1,500,644,000	3.4	1,444,294,047	3.2	1,422,363,769	3.4
21 市債	2,585,800,000	5.9	2,492,700,000	5.6	2,094,100,000	4.9
(自動車取得税交付金)	皆減	-	-	-	-	-
計	43,890,394,000	100.0	44,839,399,423	100.0	42,388,706,213	100.0
国民健康保険	5,659,359,000	42.6	5,441,082,084	42.7	5,297,698,071	42.1
後期高齢者医療	607,863,000	4.6	610,495,663	4.8	608,004,863	4.8
介護保険	6,875,856,000	51.8	6,562,311,599	51.5	6,552,304,116	52.1
城内診療所	126,612,000	1.0	126,557,018	1.0	126,549,428	1.0
計	13,269,690,000	100.0	12,740,446,364	100.0	12,584,556,478	100.0
合計	57,160,084,000	100.0	57,579,845,787	100.0	54,973,262,691	100.0



別表第3  
各会計歳入一覽表

(単位：円・%)

区分	不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
1 市	48,947,106	98.2	0.6	968,661,965	40.3	11.7
2 地方譲与税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 利子割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 配当割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7 地方消費税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8 環境性能割交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10 地方交付税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	0	0.0	0.0	11,769,460	0.5	5.0
13 使用料及び手数料	81,900	0.2	0.0	11,177,501	0.5	2.9
14 国庫支出金	0	0.0	0.0	886,350,000	36.9	8.0
15 県支出金	0	0.0	0.0	33,175,000	1.4	1.7
16 財産収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17 寄附金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18 繰入金	0	0.0	0.0	70,000,000	2.9	11.4
19 繰越金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 諸収入	816,040	1.6	0.1	21,114,238	0.9	1.5
21 市債	0	0.0	0.0	398,600,000	16.6	16.0
(自動車取得税交付金)	-	-	-	-	-	-
計	49,845,046	100.0	0.1	2,400,848,164	100.0	5.4
国民健康保険	7,900,241	70.2	0.1	135,483,772	93.7	2.5
後期高齢者医療	359,100	3.2	0.1	2,131,700	1.5	0.3
介護保険	3,000,300	26.6	0.0	7,007,183	4.8	0.1
城内診療所	0	0.0	0.0	7,590	0.0	0.0
計	11,259,641	100.0	0.1	144,630,245	100.0	1.1
合計	61,104,687	100.0	0.1	2,545,478,409	100.0	4.4

別表第4  
各会計歳入款別年度比較表

区分	収入済額			構成比率			前年度対比		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
	1 市	7,236,504,348	7,327,583,046	7,320,362,940	17.1	22.0	22.1	98.8	100.1
2 地方譲与税	332,648,000	326,646,032	318,631,000	0.8	1.0	1.0	101.8	102.5	105.0
3 利子割交付金	4,820,000	4,486,000	9,656,000	0.0	0.0	0.0	107.4	46.5	94.1
4 配当割交付金	21,656,000	23,035,000	19,295,000	0.1	0.1	0.1	94.0	119.4	78.2
5 株式等譲渡所得割交付金	24,053,000	12,502,000	14,937,000	0.1	0.0	0.0	192.4	83.7	62.7
6 法人事業税交付金	39,168,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-	-
7 地方消費税交付金	1,309,857,000	1,077,238,000	1,117,455,000	3.1	3.2	3.4	121.6	96.4	106.2
8 環境性能割交付金	19,939,000	11,152,000	-	0.0	0.0	-	178.8	-	-
9 地方特例交付金	48,712,000	201,460,000	30,091,000	0.1	0.6	0.1	24.2	669.5	111.2
10 地方交付税	11,324,860,000	11,139,232,000	11,144,173,000	26.7	33.4	33.6	101.7	100.0	99.2
11 交通安全対策特別交付金	6,448,000	6,133,000	6,364,000	0.0	0.0	0.0	105.1	96.4	95.3
12 分担金及び負担金	224,028,956	338,604,889	457,576,195	0.5	1.0	1.4	66.2	74.0	99.6
13 使用料及び手数料	377,728,423	419,530,441	427,649,526	0.9	1.3	1.3	90.0	98.1	86.6
14 国庫支出金	10,146,430,878	3,535,994,808	3,097,753,069	23.9	10.6	9.3	286.9	114.1	97.1
15 国庫支出金	1,903,070,016	1,878,901,011	1,932,388,490	4.5	5.6	5.8	101.3	97.2	81.5
16 財産収入	113,876,157	110,062,195	100,897,100	0.3	0.3	0.3	103.5	109.1	89.9
17 寄附金	3,726,267,489	1,743,284,650	1,177,870,162	8.8	5.2	3.6	213.7	148.0	126.4
18 繰入金	543,369,193	583,757,524	630,638,523	1.3	1.8	1.9	93.1	92.6	2483.0
19 繰越金	1,468,805,984	893,807,109	1,032,921,666	3.5	2.7	3.1	164.3	86.5	103.3
20 諸収入	1,422,363,769	1,271,404,367	1,262,385,584	3.4	3.8	3.8	111.9	100.7	71.7
21 市債	2,094,100,000	2,372,600,000	2,962,200,000	4.9	7.1	8.9	88.3	80.1	84.2
(自動車取得税交付金)	-	41,982,000	83,488,000	-	0.1	0.3	皆減	50.3	95.7
計	42,388,706,213	33,319,396,072	33,146,733,255	100	100	100	127.2	100.5	97.6
国民健康保険	5,297,698,071	5,511,204,936	5,559,994,136	42.1	43.0	30.9	96.1	99.1	86.4
後期高齢者医療	608,004,863	543,766,378	546,705,077	4.8	4.2	3.0	111.8	99.5	105.5
介護保険	6,552,304,116	6,651,770,815	6,691,098,475	52.1	51.9	37.2	98.5	99.4	103.9
城内診療所	126,549,428	105,808,546	105,876,326	1.0	0.8	0.6	119.6	99.9	95.4
下水道	-	-	5,098,308,091	-	-	28.3	-	0.0	106.2
計	12,584,556,478	12,812,550,675	18,001,982,105	100	100	100	98.2	71.2	98.3
合計	54,973,262,691	46,131,946,747	51,148,715,360				119.2	90.2	97.9

別表第4  
各会計歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

	区分	予算現額に対する率			調定額に対する率		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
		1	103.5	103.1	103.3	87.7	87.9
2	100.0	117.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.0	44.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
4	100.0	109.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
5	100.0	62.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
6	100.0	-	-	100.0	-	-	
7	100.0	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
8	100.0	74.3	-	100.0	100.0	-	
9	100.0	125.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
10	100.0	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
11	100.0	92.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
12	97.0	95.5	92.4	95.0	95.4	96.2	
13	92.5	102.0	103.7	97.1	96.6	96.2	
14	91.5	96.2	89.6	92.0	98.0	91.0	
15	97.0	88.6	99.2	98.3	98.6	99.6	
16	100.7	119.4	124.9	100.0	100.0	99.8	
17	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	84.5	94.2	87.3	88.6	94.1	87.4	
19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20	94.8	80.2	102.3	98.5	98.2	98.0	
21	81.0	94.8	86.5	84.0	96.7	87.7	
	(自動車取得税交付金)	皆減	147.3	100.0	皆減	100.0	
	計	96.6	98.8	98.0	94.5	96.3	
	国民健康保険	93.6	100.0	98.3	97.4	97.1	
	後期高齢者医療	100.0	96.8	96.2	99.6	99.4	
	介護保険	95.3	98.1	100.4	99.8	99.8	
	城内診療所	100.0	98.3	101.2	100.0	100.0	
	下水	-	-	90.8	-	90.6	
	計	94.8	98.8	96.7	98.8	98.6	
	合計	96.2	98.8	97.6	95.5	97.0	
						95.0	

別表第5  
市税収入年度別比較

区 分	予 算 現 額						調 定 額					
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	29年度	30年度
市 民 税	2,690,484,000	2,702,446,000	2,695,888,000	2,675,070,000	2,669,430,000	2,985,100,831	2,978,591,948	2,952,079,472	2,903,675,769	2,952,415,661	2,903,675,769	2,952,079,472
個 人 分	2,194,330,000	2,201,923,000	2,178,725,000	2,174,963,000	2,098,400,000	2,395,842,294	2,384,148,492	2,410,916,316	2,385,892,513	2,362,672,961	2,385,892,513	2,410,916,316
法 人 分	496,154,000	500,523,000	517,163,000	500,107,000	571,030,000	589,258,537	594,443,456	541,163,156	517,783,256	589,742,700	517,783,256	541,163,156
固 定 資 産 税	3,746,474,000	3,778,193,000	3,735,544,000	3,804,245,000	3,806,174,000	4,641,212,946	4,704,166,864	4,752,018,917	4,930,453,275	4,935,387,089	4,930,453,275	4,752,018,917
固 定 資 産 税	3,718,700,000	3,750,686,000	3,708,700,000	3,777,500,000	3,778,800,000	4,613,439,246	4,676,660,264	4,725,174,417	4,903,751,475	4,908,012,589	4,903,751,475	4,725,174,417
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,774,000	27,507,000	26,844,000	26,745,000	27,374,000	27,773,700	27,506,600	26,844,500	26,701,800	27,374,500	26,701,800	26,844,500
軽 自 動 車 税	223,324,000	202,825,000	190,345,000	194,960,000	190,500,000	232,088,760	219,792,249	212,285,446	207,404,229	200,379,149	207,404,229	212,285,446
環 境 性 能 割	15,000,000	3,000,000	—	—	—	9,721,200	3,259,400	—	—	—	—	—
種 別 割	208,324,000	199,825,000	190,345,000	194,960,000	190,500,000	222,367,560	216,532,849	212,285,446	207,404,229	200,379,149	207,404,229	212,285,446
市 た ば こ 税	316,495,000	382,702,000	370,440,000	386,043,000	402,930,000	354,564,939	367,465,843	375,893,235	387,389,656	405,151,872	387,389,656	375,893,235
入 湯 税	17,321,000	38,161,000	38,161,000	38,761,000	41,761,000	16,941,120	35,487,960	39,844,200	38,120,280	38,732,160	38,120,280	39,844,200
都 市 計 画 税	950,000	1,600,000	57,335,000	59,356,000	59,300,000	24,204,823	28,329,754	89,252,720	95,603,256	97,091,852	95,603,256	89,252,720
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6,995,048,000	7,105,927,000	7,087,713,000	7,158,435,000	7,170,095,000	8,254,113,419	8,333,834,618	8,421,373,990	8,562,646,465	8,629,157,783	8,562,646,465	8,421,373,990

別表第5  
市税収入年度別比較

区 分	収 入 済 額					収入済額構成比率					収入済額前年度比率				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
市 民 税	2,859,817,416	2,845,553,345	2,807,497,819	2,747,684,025	2,814,950,492	39.5	38.8	38.4	37.5	38.2	100.5	101.4	102.2	97.6	101.2
個 人 分	2,279,920,916	2,260,036,426	2,276,355,219	2,240,557,688	2,236,990,248	31.5	30.8	31.1	30.6	30.3	100.9	99.3	101.6	100.2	105.6
法 人 分	579,896,500	585,516,919	531,142,600	507,126,337	577,960,244	8.0	8.0	7.3	6.9	7.8	99.0	110.2	104.7	87.7	87.1
固 定 資 産 税	3,781,124,419	3,864,164,545	3,834,344,772	3,891,258,848	3,866,006,729	52.3	52.7	52.4	53.1	52.4	97.9	100.8	98.5	100.7	100.6
固 定 資 産 税	3,753,350,719	3,836,657,945	3,807,500,272	3,864,557,048	3,838,632,229	51.9	52.4	52.0	52.8	52.0	97.8	100.8	98.5	100.7	100.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,773,700	27,506,600	26,884,500	26,701,800	27,374,500	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	101.0	102.3	100.7	97.5	126.4
軽 自 動 車 税	224,473,507	212,462,296	204,551,497	199,415,106	191,874,031	3.1	2.9	2.8	2.7	2.6	105.7	103.9	102.6	103.9	113.6
環 境 性 能 割	9,721,200	3,259,400	—	—	—	0.1	0.0	—	—	—	298.3	—	—	—	—
種 別 割	214,752,307	209,202,896	204,551,497	199,415,106	191,874,031	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	102.7	102.3	102.6	103.9	113.6
市 た ば こ 税	354,564,939	367,465,843	375,893,235	387,389,656	405,151,872	4.9	5.0	5.1	5.3	5.5	96.5	97.8	97.0	95.6	96.6
入 湯 税	15,729,240	35,005,080	38,866,800	38,120,280	38,732,160	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	44.9	90.1	102.0	98.4	94.3
都 市 計 画 税	794,827	2,931,937	59,208,817	60,162,173	59,989,828	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	27.1	5.0	98.4	100.3	100.0
(特別土地保有税)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
合 計	7,236,504,348	7,327,583,046	7,320,362,940	7,324,030,088	7,376,705,112	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.8	100.1	99.9	99.3	100.9

別表第6  
各会計歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 率
1 議 会 費	186,432,000	0.4	178,678,635	0.4	95.8	0	0	0	0.0	0.0
2 総 務 費	6,409,419,000	14.6	6,212,225,941	15.2	96.9	9,555,000	0	9,555,000	0.6	0.1
3 民 生 費	15,105,257,000	34.4	14,672,569,930	36.0	97.1	0	0	0	0.0	0.0
4 衛 生 費	3,527,956,000	8.0	3,087,908,569	7.6	87.5	358,000,000	0	358,000,000	21.7	10.1
5 労 働 費	33,050,000	0.1	24,036,901	0.1	72.7	0	0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,532,047,000	3.5	1,372,242,625	3.4	89.6	111,540,000	0	111,540,000	6.8	7.3
7 商 工 費	2,071,256,000	4.7	1,866,744,687	4.6	90.1	43,768,000	0	43,768,000	2.7	2.1
8 土 木 費	5,131,741,000	11.7	4,641,655,768	11.4	90.4	342,216,000	0	342,216,000	20.8	6.7
9 消 防 費	1,297,814,000	3.0	1,262,373,746	3.1	97.3	0	0	0	0.0	0.0
10 教 育 費	3,694,011,000	8.4	2,730,210,106	6.7	73.9	783,076,000	0	783,076,000	47.5	21.2
11 災 害 復 旧 費	171,303,000	0.4	101,694,401	0.2	59.4	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	4,691,239,000	10.7	4,627,346,414	11.3	98.6	0	0	0	0.0	0.0
13 諸 支 出 金	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	38,769,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
計	43,890,394,000	100	40,777,687,723	100	92.9	1,648,155,000	0	1,648,155,000	100	3.8
国民健康保険	5,659,359,000	42.6	5,243,828,742	42.0	92.7	0	0	0	—	—
後期高齢者医療	607,863,000	4.6	598,337,726	4.8	98.4	0	0	0	—	—
介護保険	6,875,856,000	51.8	6,524,108,069	52.3	94.9	0	0	0	—	—
城内診療所	126,612,000	1.0	111,008,539	0.9	87.7	0	0	0	—	—
計	13,269,690,000	100	12,477,283,076	100	94.0	0	0	0	100	0.0
合 計	57,160,084,000	—	53,254,970,799	—	93.2	1,648,155,000	0	1,648,155,000	—	2.9

別表第6  
各会計歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分	不 用 額		
	金 額	構 成 比率	予算現 額に対 する率
1 議 会 費	7,753,365	0.5	4.2
2 総 務 費	187,638,059	12.8	2.9
3 民 生 費	432,687,070	29.5	2.9
4 衛 生 費	82,047,431	5.6	2.3
5 労 働 費	9,013,099	0.6	27.3
6 農 林 水 産 業 費	48,264,375	3.3	3.2
7 商 工 費	160,743,313	11.0	7.8
8 土 木 費	147,869,232	10.1	2.9
9 消 防 費	35,440,254	2.4	2.7
10 教 育 費	180,724,894	12.3	4.9
11 災 害 復 旧 費	69,608,599	4.8	40.6
12 公 債 費	63,892,586	4.4	1.4
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	100.0
14 予 備 費	38,769,000	3.0	100.0
計	1,464,551,277	100	3.3
国民健康保険	415,530,258	52.4	7.3
後期高齢者医療	9,525,274	1.2	1.6
介護保険	351,747,931	44.4	5.1
城内診療所	15,603,461	2.0	12.3
計	792,406,924	100	6.0
合 計	2,256,958,201		3.9

別表第7  
各会計歳出款別年度比較表

区分	支出額			構成比率		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 議会費	178,678,635	173,650,618	152,257,676	0.4	0.5	0.5
2 総務費	6,212,225,941	7,897,747,739	7,439,439,214	15.2	24.8	23.1
3 民生費	14,672,569,930	7,569,511,980	7,568,917,023	36.0	23.8	23.5
4 衛生費	3,087,908,569	2,710,015,996	3,347,752,984	7.6	8.5	10.4
5 労働費	24,036,901	13,414,959	12,416,103	0.1	0.0	0.0
6 農林水産業費	1,372,242,625	1,227,114,639	1,268,192,124	3.4	3.9	3.9
7 商工費	1,866,744,687	513,081,545	374,449,923	4.6	1.6	1.2
8 土木費	4,641,655,768	4,478,250,759	4,585,288,131	11.4	14.1	14.2
9 消防費	1,262,373,746	494,489,873	661,620,676	3.1	1.6	2.1
10 教育費	2,730,210,106	2,151,358,543	2,246,422,805	6.7	6.8	7.0
11 災害復旧費	101,694,401	103,651,917	31,390,373	0.2	0.3	0.1
12 公債費	4,627,346,414	4,518,301,520	4,564,779,114	11.3	14.2	14.2
13 諸支出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	40,777,687,723	31,850,590,088	32,252,926,146	100	100	100
国民健康保険	5,243,828,742	5,370,301,075	5,378,273,058	42.0	42.7	31.1
後期高齢者医療	598,337,726	535,141,641	545,245,540	4.8	4.3	3.2
介護保険	6,524,108,069	6,592,129,018	6,453,011,634	52.3	52.4	37.3
城内診療所	111,008,539	93,795,161	101,242,532	0.9	0.7	0.6
下水道	—	—	4,820,529,976	—	—	27.9
計	12,477,283,076	12,591,366,895	17,298,302,740	100	100	100
合計	53,254,970,799	44,441,956,983	49,551,228,886			



別表第7  
各会計歳出款別年度比較表

区分	前年度			年度比			予算現額に対する割合		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
一 般 会 計	1 議 会 費	102.9	114.1	89.0	95.8	98.4	98.3	98.4	98.3
	2 総 務 費	78.7	106.2	110.0	96.8	97.6	97.8	97.6	97.8
	3 民 生 費	193.8	100.0	93.2	97.1	96.3	97.4	96.3	97.4
	4 衛 生 費	113.9	81.0	93.1	87.5	97.5	98.4	97.5	98.4
	5 労 働 費	179.2	108.0	88.6	72.7	96.7	83.9	96.7	83.9
	6 農 林 水 産 業 費	111.8	96.8	75.8	89.6	94.8	94.8	94.8	94.8
	7 商 工 費	363.8	137.0	83.5	90.0	58.1	95.2	58.1	95.2
	8 土 木 費	103.6	97.7	105.2	90.4	92.0	88.1	92.0	88.1
	9 消 防 費	255.3	74.7	159.2	97.2	95.4	98.4	95.4	98.4
	10 教 育 費	126.9	95.8	86.6	73.9	90.5	86.1	90.5	86.1
	11 災 害 復 旧 費	98.1	330.2	51.2	59.4	37.9	80.4	37.9	80.4
	12 公 債 費	102.4	99.0	96.9	98.6	99.9	99.9	99.9	99.9
	13 諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	14 予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	128.0	98.8	98.0	92.9	94.5	95.4	92.9	94.5	95.4
特 別 会 計	国民健康保険	97.6	99.9	85.6	92.7	97.5	95.1	97.5	95.1
	後期高齢者医療	111.8	98.1	107.1	98.4	95.2	96.0	95.2	96.0
	介護保険	99.0	102.2	102.7	94.9	97.2	96.8	97.2	96.8
	城内診療所	118.4	92.6	95.1	87.7	87.1	96.7	87.1	96.7
	下水道	—	0.0	101.5	—	—	85.8	—	85.8
	計	99.1	72.8	96.5	94.0	97.1	92.9	97.1	92.9
	合 計	119.8	89.7	97.4	93.2	95.2	94.5	93.2	95.2

別表第8  
各会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

区分	人件費		物件費その他の経費		合計	人件費率	物件費その他の経費率	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 議会費	170,591,494	3.1	8,087,141	0.0	178,678,635	95.5	4.5	1 人件費として計上した節
2 総務費	1,175,627,275	21.3	5,036,598,666	14.3	6,212,225,941	18.9	81.1	1節 報酬
3 民生費	1,544,708,827	28.0	13,127,861,103	37.2	14,672,569,930	10.5	89.5	2節 給料
4 衛生費	346,036,878	6.3	2,741,871,691	7.8	3,087,908,569	11.2	88.8	3節 職員手当等
5 労働費	13,956,712	0.3	10,080,189	0.0	24,036,901	58.1	41.9	4節 共済費
6 農林水産業費	183,134,656	3.3	1,189,107,969	3.4	1,372,242,625	13.3	86.7	したがって、議員、会計年度
7 商工費	93,175,932	1.7	1,773,568,755	5.0	1,866,744,687	5.0	95.0	任用職員の報酬等(手当・共済
8 土木費	253,833,513	4.6	4,387,822,255	12.4	4,641,655,768	5.5	94.5	費を含む)、各種委員会委員、
9 消防費	919,329,410	16.7	343,044,336	1.0	1,262,373,746	72.8	27.2	投票管理者、消防団員等の報酬
10 教育費	808,913,272	14.7	1,921,296,834	5.4	2,730,210,106	29.6	70.4	も含まれている。
11 災害復旧費	0	0.0	101,694,401	0.3	101,694,401	0.0	100.0	2 職員給与等は、令和2年度
12 公債費	0	0.0	4,627,346,414	13.1	4,627,346,414	0.0	100.0	会計より各款項目に計上されて
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	—	いる。
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	—	
計	5,509,307,969	100	35,268,379,754	100	40,777,687,723	13.5	86.5	
国民健康保険	102,186,964	23.6	5,141,641,778	42.7	5,243,828,742	1.9	98.1	
介護保険	249,049,014	57.5	6,275,059,055	52.1	6,524,108,069	3.8	96.2	
後期高齢者医療	12,167,201	2.8	586,170,525	4.9	598,337,726	2.0	98.0	
城内診療所	69,748,535	16.1	41,260,004	0.3	111,008,539	62.8	37.2	
計	433,151,714	100	12,044,131,362	100	12,477,283,076	3.5	96.5	
合計	5,942,459,683	100	47,312,511,116	100	53,254,970,799	11.2	88.8	